

2014年3月期（平成26年3月期）

通期決算報告

説明会資料

2014年5月8日（木）



URL <http://www.nissin.com>

証券コード 2897

 **日清食品ホールディングス株式会社**

2014年3月期 通期決算報告 説明会資料 目次

スライド NO

3. 日清食品グループのビジョン
4. 日清食品グループの目指す姿
5. 2013年度 日清食品グループ 外部環境/通期総括
6. 2013年度 通期 決算実績
7. 2013年度 資本政策と株主還元 等
8. 2013年度 通期 営業利益 増減分析 / 国内
9. 2013年度 通期 営業利益 増減分析 / 海外
10. (参考) 2013年度 通期 営業利益 増減分析 / 海外
12. 国内即席めん事業 - 2013年度総括 ①
13. 即席めん事業 - 2013年度総括 ②
14. 即席めん事業 - 2014年度の方針 ①
15. 即席めん事業 - 2014年度の方針 ②
16. 即席めん事業 - 2014年度の方針 ③
17. 低温事業 - 2013年度総括
18. 低温事業 - 2014年度の方針
19. 菓子・飲料・外食事業 - 2013年度総括
20. 菓子・飲料事業 - 2014年度の方針
22. 海外事業 - 2013年度のグローバル展開&ニュースリリース
23. 海外事業 - 2013年度総括 ①
24. 海外事業 - 2013年度総括 ②
25. (参考) 海外事業 - 2013年度総括
- 26-29 海外事業 - 2014年度の方針・取組状況
31. the WAVE ~ グローバルR&D機能と食品安全機能の強化
33. 2014年事業計画のポイント
34. 2014年度 事業計画概要 (連結)
35. 2014年度 セグメント別売上・営業利益
36. 2014年度 営業利益 増減分析 / 国内
37. 2014年度 営業利益 増減分析 / 海外
38. 資本政策と株主還元 等

補足資料

目次

	ページ
連結損益計算書	1
各社連結期間	2
持分法投資利益	2
セグメント別業績	3
営業利益の増減要因	4
主要為替レートについて	5
連結貸借対照表の増減	6
主要経営指標	8
新・中期経営計画ダイジェスト	9
参考データ	10
IR関連リリース	11

即席めん業界資料

目次

国内即席めん類の総生産量推移 (2004年~2013年:10年間)	13
主要製品 レギュラー製品量販店平均売価 推移 (2011/5-2014/3)	13
国内即席めん類の総生産数量・総生産額推移 (2011/4~2014/3)	14
即席めんの世界市場 (地域別・2011-2013年度 ※1-12月期の集計)	15
主な海外日清グループ進出企業 (2014年3月末時点)	16

ご説明は右上のスライド番号にしたがって進めさせていただきます。

2014年3月期
通期決算報告
(2014年5月8日)



NISSIN FOODS
HOLDINGS

2



(ご参考) 資料の表記について

- このプレゼンテーション資料は、PDF形式で当社HP「決算説明会資料」に掲載しています。
<http://www.nissin.com/jp/ir/library/>
- この資料の金額は、億円単位未満を四捨五入して表示しているため、内訳と合計金額等があわない場合があります。
- 国内事業会社は2013年4月1日～2014年3月31日を「2013年度」とします。
- 国内事業会社は2014年4月1日～2015年3月31日を「2014年度」とします。
- 海外エリアは2013年1月1日～2013年12月31日を「2013年度」とします。
- 海外エリアは2014年1月1日～2014年12月31日を「2014年度」とします。
※但し、米州地域は決算期変更に伴い2014年4月～2015年3月を「2014年度」とします。
- 新規連結等について
ベトナム日清【NISSIN FOODS VIETNAM CO.,LTD】を、2013年度第1四半期から新規連結としました。
タイ日清【NISSIN FOODS (THAILAND) CO.,LTD.】を、2013年度第4四半期から新規連結としました。
味の民芸FSは、株式譲渡により2013年度第4四半期から連結対象から外れました。
- 売上・利益の「増減率」は決算短信と同じ±%表記を適用しています。
- 資料中の三角表記について：絶対値のマイナスは△、増減のマイナスは▲で表記しています。
- 海外の関連会社の収益・費用は期中平均為替レートを適用しています。
- 「スライドNo.」は右上に付記しています。

NISSIN FOODS
HOLDINGS

日清食品グループのビジョン

創業者精神を基に、“EARTH FOOD CREATOR”をグループ理念としている

創業者精神

食 足 世 平

食が足りてこそ世の中が平和になる

食 創 為 世

世の中の為に食を創造する

美 健 賢 食

美しく健康な体は賢い食生活から

食 為 聖 職

食の仕事は聖職である

グループ理念

**EARTH
FOOD
CREATOR**

胃袋
を制する者、
地球を制す

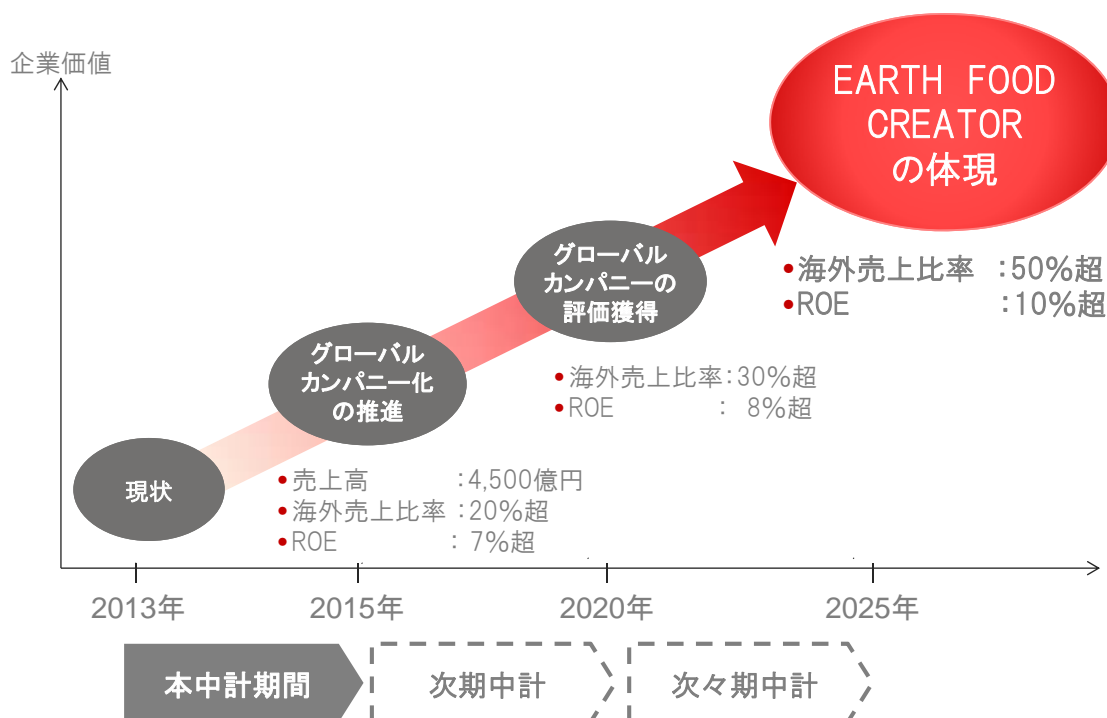
日清食品グループは食を通じて世界に
平和を提供します

ハラから 平和 **に**

日清食品グループは世界の全ての胃袋を
満たすことで、世界一の企業を目指します

日清食品グループの目指す姿

“EARTH FOOD CREATOR”の体現に向け、本中計では特に海外成長を図る



外部環境

- 国内
 - ✓ 政府が主導する金融政策、財政政策による景気の浮揚
 - ✓ 円安の加速、株価上昇
 - ✓ 国内消費の緩やかな回復
 - ✓ 消費税増税の仮需の発生
- 海外
 - ✓ 米国の政府支出削減
 - ✓ 一部新興国の成長の鈍化

通期総括

- 国内事業
 - ✓ 国内事業は生めん風袋めんの躍進で増収・増益
 - ✓ 原材料価格上昇をコストダウンの取組によりオフセット
 - ✓ 本業(食品加工業)に経営資源を集中させるため外食事業を株式譲渡
- 海外事業
 - ✓ 中国事業の躍進などで大幅増収
 - ✓ 海外の成長投資を加速したことで減益
- 全体
 - ✓ 日清食品グループ初の **売上高4,000億円** を突破、**過去最高売上** を達成

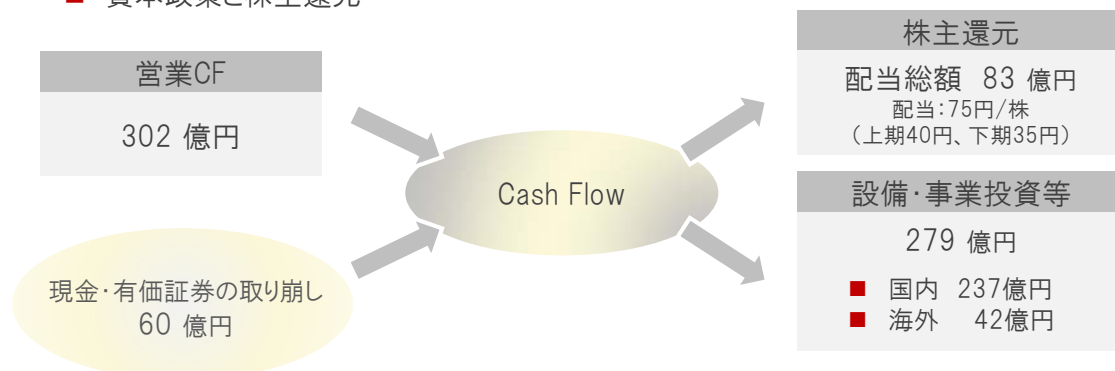
国内即席めん事業と中国事業が売上・利益を牽引、経常利益、当期純利益も事業計画を達成

	2013年度 通期実績	2012年度 通期実績	対前年 増減額/率	2013年度 事業計画	対計画 増減額/率	
						(億円)
						営業外収益
国内事業会社 計	3,413	3,268	+145 +4.4%	3,371	+42 +1.3%	➤ 持分法損益 22(19)
国内 その他	26	25	+2 +6.1%	24	+2 +8.7%	➤ 受取配当金 19(18)
国内 計	3,439	3,292	+147 +4.5%	3,395	+44 +1.3%	➤ 為替差益 12(15)
海外 計	737	535	+201 +37.6%	705	+32 +4.5%	➤ 受取利息 11(8)
売上高	4,176	3,828	+348 +9.1%	4,100	+76 +1.8%	➤ 有価証券売却益 5(1)
						➤ その他 8(13)
						営業外費用
国内事業会社 計	293	269	+24 +8.9%	279	+14 +5.0%	➤ 支払利息 3(2)
国内 その他	0	△ 2	+3 -	6	▲ 6 ▲92.3%	➤ その他 2(2)
国内 計	293	267	+26 +9.9%	285	+8 +3.0%	
海外 計	16	18	▲ 2 ▲12.2%	7	+9 +127.7%	
調整額 等	△ 32	△ 46	+13 -	△ 37	+5 -	特別利益
営業利益	277	240	+38 +15.7%	255	+22 +8.6%	➤ 有価証券売却益 33(4)
(退職給付費用の影響を除く)	270	245	+26 +10.5%	249	+21 +8.5%	➤ その他 2(5)
持分法損益	22	19	+3 +14.1%	-	-	
その他営業外損益	50	51	▲ 1 ▲2.7%	-	-	特別損失
経常利益	348	310	+39 +12.5%	300	+48 +16.1%	➤ 出資金評価損 28(0)
特別損益	△ 31	△ 16	▲ 15 -	-	-	➤ 減損損失 20(13)
税金等調整前当期純利益	317	294	+23 +7.9%	-	-	➤ 固定資産処分損 9(4)
当期純利益	193	189	+4 +2.2%	192	+1 +0.4%	➤ その他 9(8)



2013年度 資本政策と株主還元 等

■ 資本政策と株主還元



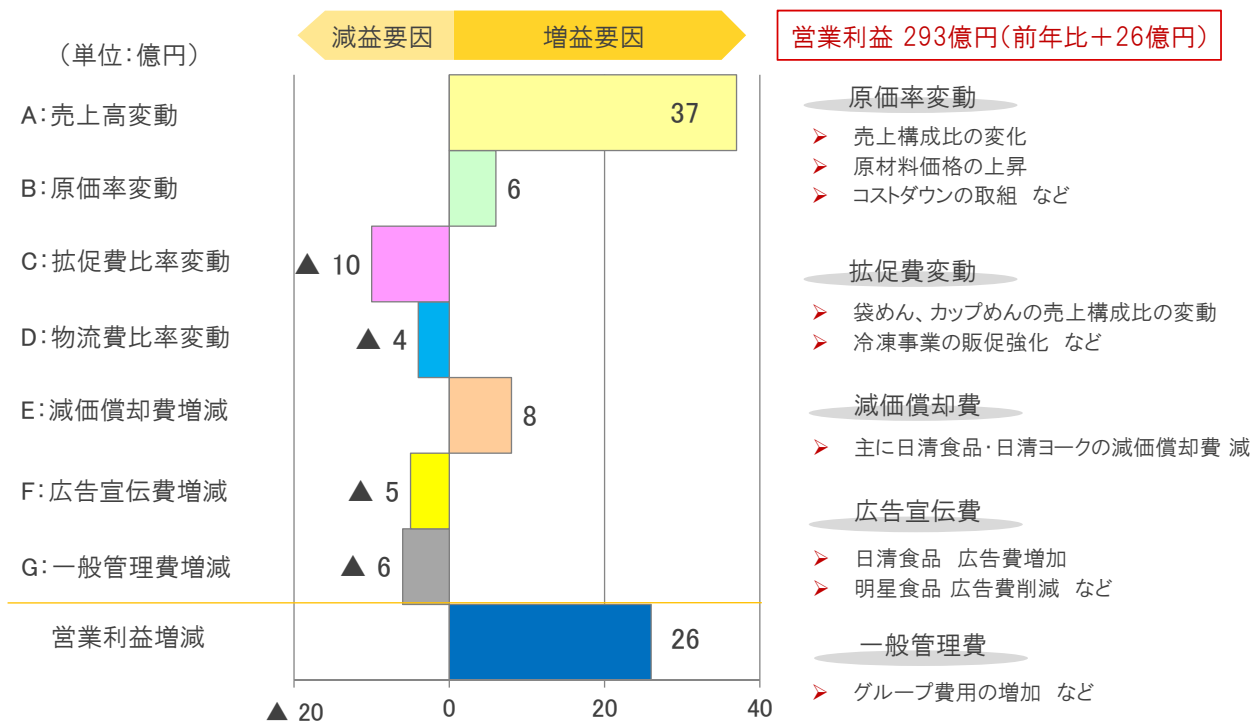
■ 主要経営指標

	2013年度 通期実績	2012年度 通期実績	対前年増減	2013年度 事業計画	対計画増減
EPS (円)	174.83	171.12	3.71	174.24	0.59
ROE (%)	6.0	6.4	▲0.4	6.2	▲0.2
配当金 (円)	75	75	—	75	—
配当性向 (%)	42.9	43.8	▲0.9	43.0	▲0.1

NISSIN FOODS
HOLDINGS

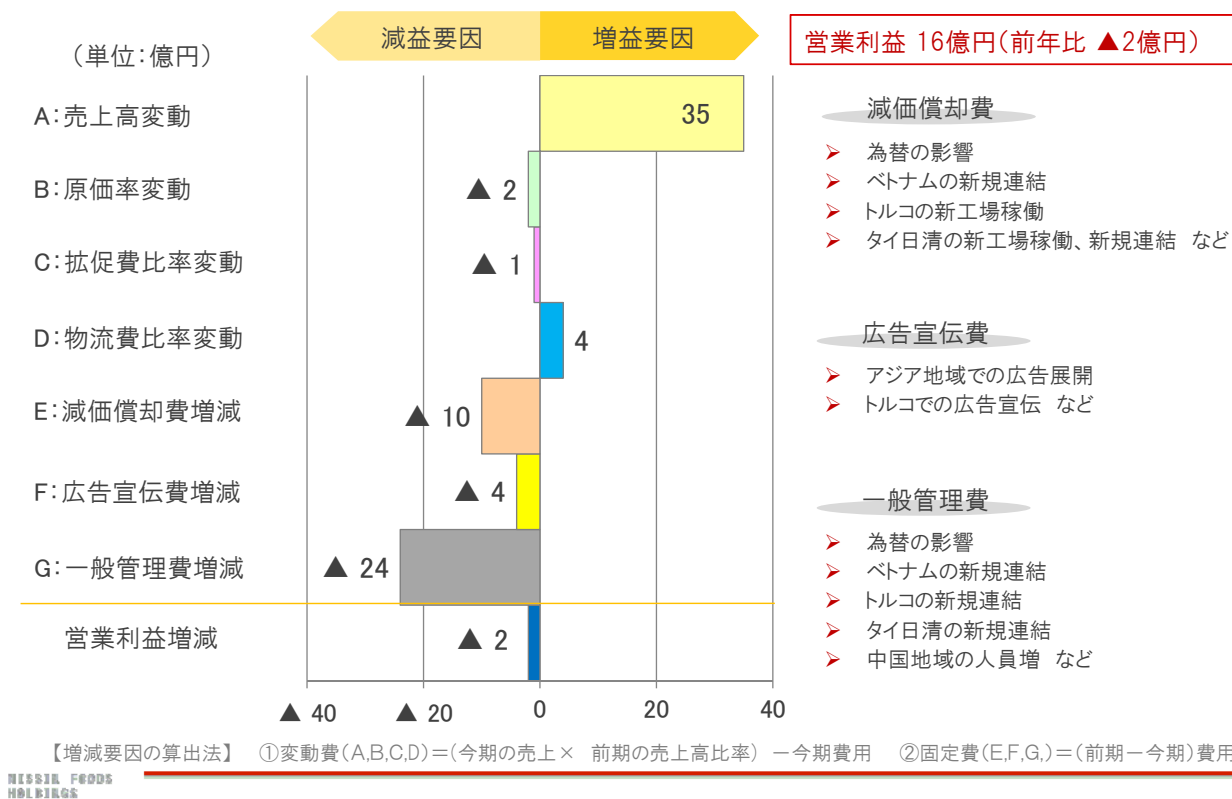


2013年度 通期 営業利益 増減分析 / 国内



【増減要因の算出法】 ①変動費(A,B,C,D)=(今期の売上× 前期の売上高比率) - 今期費用 ②固定費(E,F,G)=(前期-今期)費用

NISSIN FOODS
HOLDINGS



減価償却費

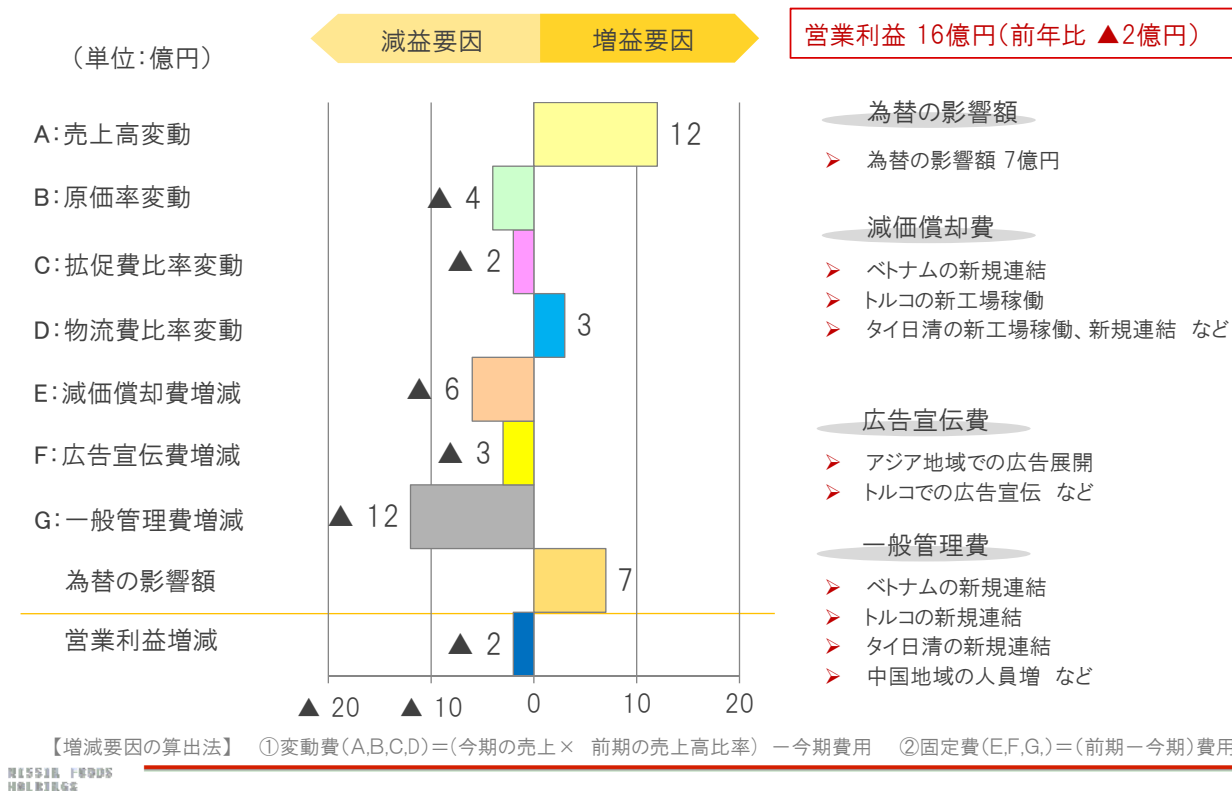
- 為替の影響
- ベトナムの新規連結
- トルコの新工場稼働
- タイ日清の新工場稼働、新規連結 など

広告宣伝費

- アジア地域での広告展開
- トルコでの広告宣伝 など

一般管理費

- 為替の影響
- ベトナムの新規連結
- トルコの新規連結
- タイ日清の新規連結
- 中国地域の人員増 など



為替の影響額

- 為替の影響額 7億円

減価償却費

- ベトナムの新規連結
- トルコの新工場稼働
- タイ日清の新工場稼働、新規連結 など

広告宣伝費

- アジア地域での広告展開
- トルコでの広告宣伝 など

一般管理費

- ベトナムの新規連結
- トルコの新規連結
- タイ日清の新規連結
- 中国地域の人員増 など

国内事業



国内即席めん事業 — 2013年度総括 ①

市場環境

- ✓ 生めん風袋めん市場の飛躍的拡大による袋麺の総需要の拡大
- ✓ 円安による原材料価格の上昇
- ✓ 消費税増税による仮需の発生

■ 市場データ（生産食数/前年増減）

出典：日本即席食品工業協会

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間計
即席めん 計	+0.0%	+8.4%	+4.9%	▲1.4%	▲8.2%	+4.2%	+6.2%	+1.0%	▲5.2%	▲11.1%	▲3.8%	+4.9%	0.0%
袋めん	+14.7%	+22.9%	+27.7%	+15.2%	▲1.0%	+7.8%	+0.4%	▲6.4%	▲9.5%	▲15.7%	▲5.8%	▲3.5%	+2.1%
カップめん	+7.0%	+1.2%	▲5.4%	▲9.3%	▲11.9%	+2.3%	+9.9%	+5.4%	▲2.8%	▲8.5%	▲2.6%	+10.6%	▲1.1%

即席めん事業 業績

（億円）

	2013年度 通期実績	2012年度 通期実績	対前年増減額/率		2013年度 事業計画	対計画増減額/率	
日清食品	2,109	2,008	+101	+5.0%	2,059	+50	+2.4%
明星食品	396	393	+2	+0.6%	409	▲13	▲3.3%
売上高	2,505	2,402	+103	+4.3%	2,468	+37	+1.5%
日清食品	257	238	+19	+7.9%	232	+25	+10.7%
明星食品	20	17	+3	+14.6%	21	▲1	▲6.5%
営業利益	277	255	+21	+8.3%	253	+24	+9.3%



即席めん事業 — 2013年度総括 ②

日清食品

‘ラ王(袋)’の生産能力強化とコアブランドの販売強化より増収・増益

- 生めん風袋めん市場における‘ラ王’ブランドの確立、‘日清のどん兵衛’の発売
 - ✓ 3億食生産体制の確立による販売量の拡大
 - ✓ アイテムの強化による面の拡大
- 発売55周年を迎えた‘チキンラーメン’の販促強化による売上拡大
- カップめん主カブランドの売上拡大
 - ✓ 基幹ブランド‘カップヌードル’が堅調に推移
 - ✓ ‘日清のどん兵衛’、‘日清焼そばU.F.O.’が好調



明星食品

土着マーケティングによる営業強化

- 土着マーケティングによるカップめんの売上の底上げ
 - ✓ 地域に密着した商品開発と地方公共団体との共同露出
- コアブランド‘一平ちゃん 夜店の焼そば’の売上拡大
 - ✓ 積極的なバリエーション商品の発売で年間を通して露出をアップ



- 生めん風袋めん市場の拡大に伴いフライ袋めんは前年割れ



即席めん事業 — 2014年度の方針 ①

日清食品

環境の変化に対応し、新しい価値を提供するマーケティングを実践

- 成長する生めん風袋めん市場への対応強化 … 生産体制強化・販売強化‘ラ王(袋)’

新しいおいしさの創造

新技術で
新しいおいしさの創造へ



生産体制の強化

需要にこたえる
新工場の稼働(4月)

4 億食

豊富な品揃え

ニーズにこたえる
ラインナップ



- 消費マインドの変化を先読みした価格訴求 … 価値ある一品‘ラ王(カップ)’価格改定

消費税 増税

増税による
消費者の節約意識の高まり

5 → 8 %

生産体制の強化

でも、
価値ある商品を食べたい

食べごたえそのままに
特売時
税込価格

UNDER

200 円

希望小売価格(税抜) 237円 ⇒ 198円





即席めん事業 — 2014年度の方針 ②

- 嗜好が多様化に対応 … 本場のおいしさを日本に！ ‘CUPNOODLES’



海外現法 開発協力
 本場の食材のフレッシュな
 おいしさへのこだわり
 海外で使用している
 “CUPNOODLES” のロゴを使用

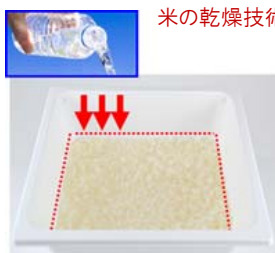


- テクノロジーを生かした新規カテゴリーの開拓 … 今まで以上の簡便性 ‘カレーメシ’
 ★セット米飯市場のリーディングカンパニー(シェア7割超)

ルウでもレトルトでもない
第3のカレー



クリティカルコア
 水を注いでも浮かない
 米の乾燥技術



即席めん事業 — 2014年度の方針 ③

明星食品 主カブランドの徹底強化とグループシナジーの追求

- コアブランドの差別性強化

✓ ‘中華三昧’の進化

新スーパーノンフライ製法



生めん風袋めんの
 さらに一歩先をいく
 つゆそばのあじわい



33の大刷新
 年目

- ✓ 主カブランドの品質強化

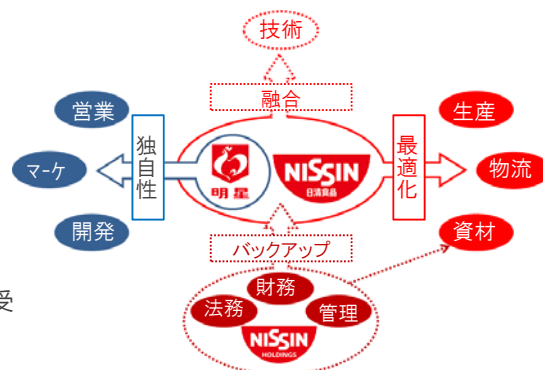
- 新テクノロジーを生かした主カブランドの品質強化

- グループシナジー追求

✓ 日清食品との生産の相互乗り入れによる最適化

- 埼玉第3工場 竣工

✓ 資材の共同購買、共同物流によるスケールメリットの享受



低温事業 — 2013年度総括

日清食品チルド 売上前年比 △1.8%

- 市場環境
 - ✓ 食数ダウンと単価の下落で停滞
 - ✓ プレミアム商品(付加価値商品)は横ばい

■ 当社の状況

- ✓ 上期は前年割れで推移したが、下期はラーメン、つけ麺の販促強化が奏功し、市販用商品の通期売上は前年実績をクリア
- ✓ '太麺焼そば'、'あんかけラーメン'、'チャンボン'が着実に成長

市販用チルドめん市場		日清推定		上段:金額			下段:数量(4-3月前年比)	
全体	うどん	ラーメン	焼そば	冷し中華	そば	そば	パスタ	
▲5.4%	▲5.7%	▲6.3%	▲4.8%	▲6.4%	▲5.2%		+10.0%	
▲2.2%	▲3.5%	▲2.7%	▲1.6%	▲4.3%	▲1.3%		+25.6%	

日清食品冷凍 売上前年比 +7.7%

- 市場環境(市販用冷食)
 - ✓ 冷凍スパが牽引し、冷凍めん市場は更に拡大
 - ✓ 冷凍めんの伸びは、冷食全体を大きく上回った

■ 当社の状況

- ✓ 冷凍スパの売上が前年に引き続き大幅に伸長し、市販用冷凍食品の売上は前年を大幅に上回った
- ✓ 冷凍スナック、弁当商材、冷凍おにぎりが大幅に伸長し、市販用冷凍食品の成長を支えた

市販用調理冷食市場		日清推定		上段:金額			下段:数量(4-3月前年比)	
冷食全体	冷凍めん	ラーメン	うどん	そば	焼そば	そば	スパ	
+4.0%	+7.0%	▲3.0%	▲1.0%	+9.0%	▲4.0%		+21.0%	
+4.0%	+8.0%	▲7.0%	+0.0%	+2.0%	▲4.0%		+21.0%	

低温事業 業績

(億円)

	2013年度 通期実績	2012年度 通期実績	対前年増減額/率		2013年度 事業計画	対計画増減額/率	
売上高	548	526	+22	+4.2%	543	+5	+0.9%
営業利益	5	8	▲3	▲42.2%	12	▲7	▲60.6%

低温事業 — 2014年度の方針

日清食品チルド 付加価値商品の育成、新価値の創造

- 本物のおいしさを追求した'付加価値商品'の拡売
 - ✓ '行列のできる店のラーメン'… 基本アイテムの販促強化と新商品による提案強化
 - ✓ 'つけ麺の達人'… 需要期の露出アップと販促強化
- 技術革新を軸とした'新価値商品'の提案強化、拡大
 - ✓ 茹でこぼし不要の簡単調理'あんかけラーメン'
 - ✓ 太ストレート製法'太麺焼そば'
 - ✓ いつでも打ち立て製法'生うどん職人'



日清食品冷凍 冷凍めんシェアNO.1の維持定着と個食用スパゲティ市場シェアNO.1を目指す。

- スパゲティジャンルのシェア拡大
 - ✓ 'プレミアム'、'BIG'、'生パスタ'を徹底拡大
- 米飯の定着と拡大
 - ✓ SKUの拡大と売り場提案
- お好み焼の全国強化
 - ✓ 未導入企業への積極アプローチ
- 定番商品の拡大・育成
 - ✓ '玉うどん'、'具多シリーズ'、'鴨南蛮そば'など定番商品の拡販強化



日清シスコ

売上前年比 +7.1%

シリアル市場 日清推定 / 上段:金額 下段:数量 (13年/12年比)

全体	コーン フレーク	玄米フレーク	グラ ノーラ	その他
+14.5%	▲6.4%	+10.6%	+55.2%	▲4.0%
+16.3%	▲5.7%	+12.0%	+53.4%	▲2.2%

■ 市場環境

- ✓ シリアル市場はグラノーラが市場を牽引し成長
- ✓ お菓子市場は微減

■ 当社の状況

- ✓ シリアル部門は‘グラノーラ’群が牽引し売上・利益ともに拡大
- ✓ 菓子部門はサブレ群が下期回復の兆しが見えたものの、全体では苦戦



日清ヨーク

売上前年比 +15.3%

乳酸菌飲料市場 / 金額ベース (13年/12年比) 参照:富士経済

発酵乳市場	乳酸菌飲料市場
+8.5%	+0.9%

■ 市場環境

- ✓ 乳酸菌飲料の効能にフォーカスした情報量の拡大
- ✓ 発酵乳市場の拡大

■ 当社の状況

- ✓ ピルクル20周年記念 期間限定商品の発売
- ✓ ドリンクヨーグルト‘十勝のむヨーグルト’群が伸長



菓子・飲料・外食事業 業績

(億円)

	2013年度 通期実績	2012年度 通期実績	対前年増減額/率		2013年度 事業計画	対計画増減額/率	
売上高	361	340	+20	+5.9%	360	+1	+0.2%
営業利益	12	6	+6	+107.7%	14	▲2	▲16.2%

NISSIN FOODS
HOLDINGS

※味の民芸フードサービスは2014年1月株式譲渡しました。従って第4四半期から連結から外れています。

日清シスコ

シリアル事業の強化による収益拡大

■ シリアル事業販売強化

- ✓ ‘ごろっとグラノーラ’の通称『ごろ・グラ』の定着と拡販
- ✓ 少子高齢化に対応した商品開発
- ✓ ‘シスコーン’ブランドの強化



■ 菓子事業の強化

- ✓ ‘サブレ’群の徹底拡販
- ✓ ロングセラー商品の活性化
- ✓ 既存ラインを活用した新ブランド開発



日清ヨーク

乳酸菌ビジネスの深耕と生産体制強化

■ ‘トマトの乳酸菌’の市場定着

- ✓ 「トマトLP14乳酸菌」を用いた乳酸菌飲料の店頭化強化と市場定着
(トマトLP14乳酸菌(特許取得) / トマトから見つけた胃酸・胆汁に対する耐性が高い
新しい植物由来の乳酸菌)



■ ‘ピルクル’‘十勝のむヨーグルト’の販売強化

- ✓ 生産体制強化による販売量の強化とシェアの拡大

NISSIN FOODS
HOLDINGS

※味の民芸フードサービスは2014年1月に株式譲渡しました。前期(2013年度)は第3四半期まで実績が入っております。



海外事業



海外事業 — 2013年度のグローバル展開&ニュースリリース

成長している中国・アジア市場への投資を強化すると共に将来性が期待される中南米・中東・アフリカ市場に先行参入

13年12月(香港): 出前一丁生産向け新工場建設(16年7月稼働予定)
13年12月(中国): Cup Noodle向け生産子会社設立(福建日清/16年4月稼働予定)
13年12月(中国): 包材生産向け生産子会社設立(東莞日清/15年1月稼働予定)
14年1月(香港): 香港日清とフレンテと合併で菓子事業会社設立



13年8月(タイ): ナワナコン工場竣工
14年1月(インド): コルダ工場竣工(CHOP麺生産)

13年4月(ケニア): JKUATと合併事業開始
13年10月(トルコ): トルコ初の即席めん事業開始
14年3月(マダガスカル): 即席めん事業開始

13年1月(ブラジル): グロリア・ド・ゴイタ工場竣工
(北東部での事業拡大向け)
13年8月(コロンビア): 現地法人設立・販売開始

米州地域

北米における事業基盤の強化により増収・増益、南米コロンビアへの先行参入

- アメリカ
 - ✓ CHOP麺 'BIG CUP NOODLES' で新セグメントを創造
 - ✓ 大手流通との取り組み強化により商品の定番化率向上
- メキシコ
 - ✓ 2013年1月に実施した値上げにより増収・増益
 - ✓ 'MAXI SOPA NISSIN' のカバー率向上



中国地域

'合味道'の売上拡大により大幅に増収・増益

- 大陸
 - ✓ '合味道'へのブランド統一によるマーケティング効率アップ
 - ✓ エリア拡大戦略の加速
- 香港
 - ✓ No.1ブランド'出前一丁'の強化・アジア展開
 - ✓ 買収した'福'ブランドによる売上と利益の拡大



アジア地域

グローバル戦略のコアとなるアジア地域への投資を強化

- インド
 - ✓ エリア集中戦略による「勝ちパターン」の創出
- タイ
 - ✓ ナワナコン工場の稼働と袋めん市場へ参入
- ベトナム
 - ✓ ノンフライめんを普及価格帯で実現した'NISSIN365'を発売



※タイ日清は、2013年度第4四半期から新規連結となりました。

EMEA地域

欧州地域での収益力強化、トルコへの新規参入

- 欧州地域
 - ✓ 焼そばブランド'Soba'の展開エリア拡大
 - ✓ 欧州地域で収益改善
- トルコ
 - ✓ 10月に即席パスタ'MakarNeks'を発売、一気に市場浸透



海外事業 業績

(億円)

	2013年度 通期実績	2012年度 通期実績	対前年増減額/率		2013年度 事業計画	対計画増減額/率	
米州地域	322	259	+63	+24.3%	308	+14	+4.6%
中国地域	299	208	+91	+43.4%	263	+36	+13.7%
アジア地域	55	40	+15	+37.1%	67	▲12	▲17.4%
EMEA地域	60	27	+33	+119.7%	67	▲7	▲9.9%
売上高	737	535	+201	+37.6%	705	+32	+4.5%
米州地域	5	2	+3	+130.0%	3	+2	+81.0%
中国地域	28	18	+10	+55.0%	19	+9	+49.8%
アジア地域	△16	△5	▲11	—	△14	▲2	—
EMEA地域	△2	2	▲4	—	△1	▲1	—
営業利益	16	18	▲2	▲12.2%	7	+9	+127.7%

海外事業 業績

為替影響を考慮

(億円)

	2013年度 通期実績①	2012年度 通期実績	対前年増減額/率		為替 影響額	2013年度 通期実績②	対前年増減額/率	
米州地域	262	259	+3	+1.2%	60	322	+63	+24.3%
中国地域	242	208	+34	+16.1%	57	299	+91	+43.4%
アジア地域	48	40	+8	+20.1%	7	55	+15	+37.1%
EMEA地域	52	27	+25	+90.2%	8	60	+33	+119.7%
売上高	605	535	+70	+13.0%	132	737	+201	+37.6%
米州地域	4	2	+2	+86.2%	1	5	+3	+130.0%
中国地域	23	18	+5	+25.2%	5	28	+10	+55.0%
アジア地域	△15	△5	▲11	—	△0	△16	▲11	—
EMEA地域	△3	2	▲5	—	1	△2	▲4	—
営業利益	9	18	▲9	▲52.2%	7	16	▲2	▲12.2%

2013年度通期実績① = 2013年度通期現地実績×前期レート

※但し、新規連結会社においては前年実績がないため今期レートを使用

2013年度通期実績② = 2013年度通期現地実績×今期レート

米州地域

北米での事業基盤の強化と、南米コロンビアへの先行参入



※2014年度から米州地域の決算月は4月~3月に変更となります。(2013年度の実績は従来通り1月~12月です。)

中国地域

‘合味道’を戦略ブランドとし、エリア拡大戦略をさらに加速



大陸地域

成長市場

- 中国版カップヌードル‘合味道’を商品戦略の核として全土展開をさらに加速
 - 300万人都市(60都市)への展開強化
 - 生産体制の強化(福建日清の設立)
- 80年代、90年代生まれをターゲットにした販売チャネルの深耕



香港地域

成長市場

- NO.1ブランド‘出前一丁’の強化
 - 中国への輸出強化とアジア展開
 - 生産体制の強化(新工場建設/16年7月稼働予定)
- 買収した‘福’ブランドの売上・利益拡大



菓子事業【非連結】

成長市場

- フレンテとの合弁会社「日清湖池屋」を設立
- マルチカテゴリー化へのケーススタディ



アジア地域

タイ・ベトナムでは普及価格帯の商品で量を拡大、インドはエリア集中戦略で攻める

インド

成長市場

- エリア集中戦略による「勝ちパターン」の創出
- CHOP麺にマサラを練りこみ・まぶした差別化商品‘Scoopies’を発売し新セグメントを創出
- 第3工場(コルダ工場)稼働によるコスト低減



ベトナム

成長市場

- ノンフライ袋めん‘NISSIN’による新セグメントの創造とブランド確立
- ノンフライめんを普及価格帯で実現した‘NISSIN365’を発売
 - 普及価格帯での量の拡大を図る



タイ

成長市場

- 麺で差別化した袋めん‘NISSIN’の普及価格帯でのシェア拡大
- ‘NISSIN’で高い評価を受けた麺を使用し、‘Cup Noodles’をリニューアル発売(2013年12月)



EMEA地域

トルコでの迅速な市場形成と北アフリカへの先行参入



その他



the WAVE ~ グローバルR&D機能と食品安全機能の強化

グループの研究開発機関を集約・強化し、グローバルなイノベーション創出力を高める



2014年度
(2015年3月期)
業績予想 他

外部環境

- 国内
 - ✓ 円安の長期継続による輸出産業の押し上げと輸入産業のコスト増
 - ✓ 消費税増税による消費マインドの変化
 - ✓ 雇用・所得環境の緩やかな改善と個人消費の回復
- 海外
 - ✓ 米国の生産・雇用の回復、量的金融緩和(QE3)の縮小
 - ✓ 中国経済の不透明感
 - ✓ 新興国経済の緩やかな回復と中長期視点での成長期待
 - ✓ ウクライナ情勢による国際社会、国際経済への影響

内部要因

- 国内事業
 - ✓ 円安による原材料価格の高騰
 - ✓ ホールディングス費用増加による国内事業会社への負担増
 - グループ拡大・機能拡大に伴う費用増
 - ✓ コストダウンの取組
- 海外事業
 - ✓ 東南アジアへの積極的先行投資の継続
 - ✓ 中国地域のエリア展開の加速と米州地域の収益の安定化

国内即席めん事業の成長・海外の成長戦略執行により増収、主に国内原材高の影響で減益

	(億円)			
	2014年度 事業計画	2013年度 通期実績	対前年増減額/率	
国内事業会社 計	3,453	3,413	+40	+1.2%
国内 その他	27	26	+1	+3.5%
国内 計	3,480	3,439	+41	+1.2%
海外 計	920	737	+183	+24.8%
売上高	4,400	4,176	+224	+5.4%
国内事業会社 計	258	293	▲35	▲11.9%
国内 その他	15	0	+15	—
国内 計	273	293	▲20	▲7.0%
海外 計	26	16	+10	+63.1%
調整額 等	△39	△32	▲7	—
営業利益	260	277	▲17	▲6.2%
(退職給付費用の影響を除く)	253	270	▲17	▲6.4%
営業外損益	—	71	—	—
経常利益	310	348	▲38	▲11.0%
特別損益	—	△31	—	—
税金等調整前当期純利益	—	317	—	—
当期純利益	200	193	+7	+3.8%

売上高 4,400億円

(国内)

- 日清食品が売上を牽引
- 菓子・飲料事業は、味の民芸FSの譲渡により売上減

(海外)

- 中国地域のエリア拡大と合味道の売上拡大
- アジア地域/主にベトナムの売上増、タイの新規連結

営業利益 260億円

(国内)

- 円安による原材料高騰による影響
- グループ費用の増加による影響

(海外)

- 米州・中国地域の利益改善
- アジア地域の先行投資によるマイナス計画

経常利益 310億円

当期純利益 200億円



2014年度 セグメント別売上・営業利益

国内事業

(億円)

	2014年度 事業計画		2013年度 実績		売上増減		利益増減	
	売上	利益	売上	利益	金額	率(%)	金額	率(%)
日清食品	2,156	221	2,109	257	+47	+2.2%	▲36	▲14.0%
明星食品	402	13	396	20	+6	+1.6%	▲7	▲33.8%
即席めん事業	2,558	234	2,505	277	+53	+2.1%	▲43	▲15.4%
低温事業	564	9	548	5	+16	+2.9%	+4	+90.4%
菓子・飲料事業	331	15	361	12	▲30	▲8.2%	+3	+27.9%
国内 その他	27	15	26	0	+1	+3.5%	+15	-
国内 計	3,480	273	3,439	293	+41	+1.2%	▲20	▲7.0%

海外事業

(億円)

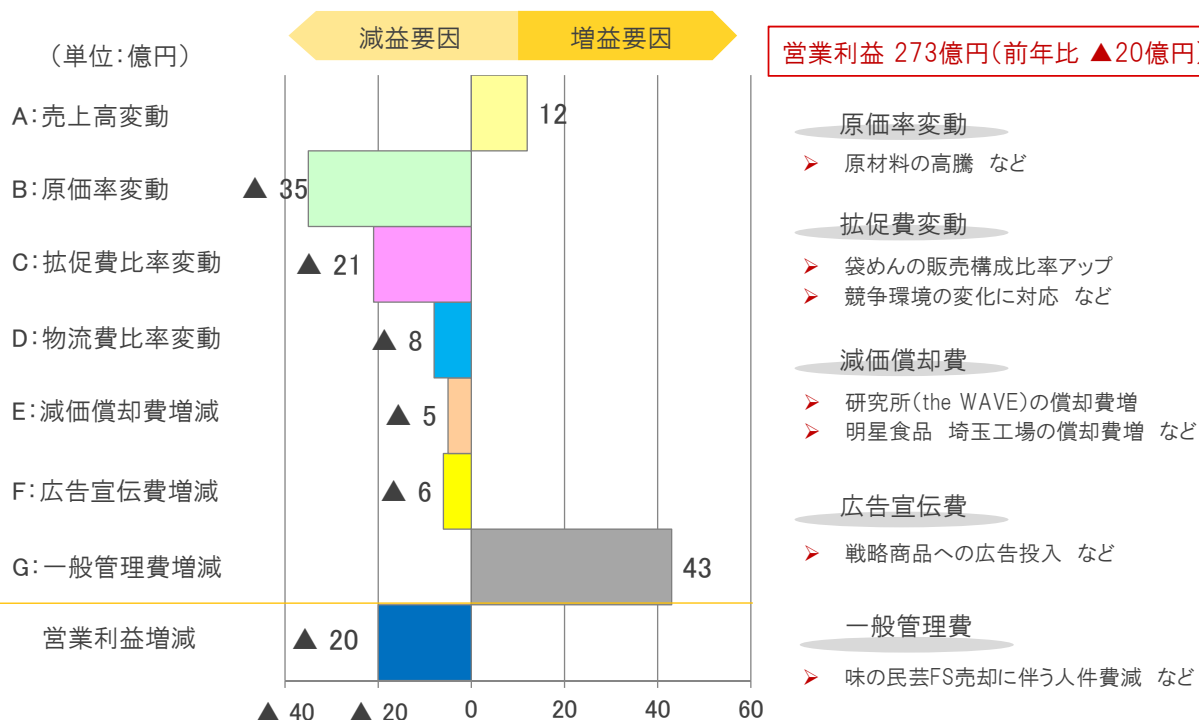
	2014年度 事業計画		2013年度 実績		売上増減		利益増減	
	売上	利益	売上	利益	金額	率(%)	金額	率(%)
米州地域	376	9	322	5	+54	+16.7%	+4	+65.7%
中国地域	380	35	299	28	+81	+27.1%	+7	+23.0%
アジア地域	100	△21	55	△16	+45	+80.8%	▲5	-
EMEA地域	64	3	60	△2	+4	+6.1%	+5	-
海外 計	920	26	737	16	+183	+24.8%	+10	+63.1%

NISSIN FOODS
HOLDINGS



2014年度 営業利益 増減分析 / 国内

(単位:億円)

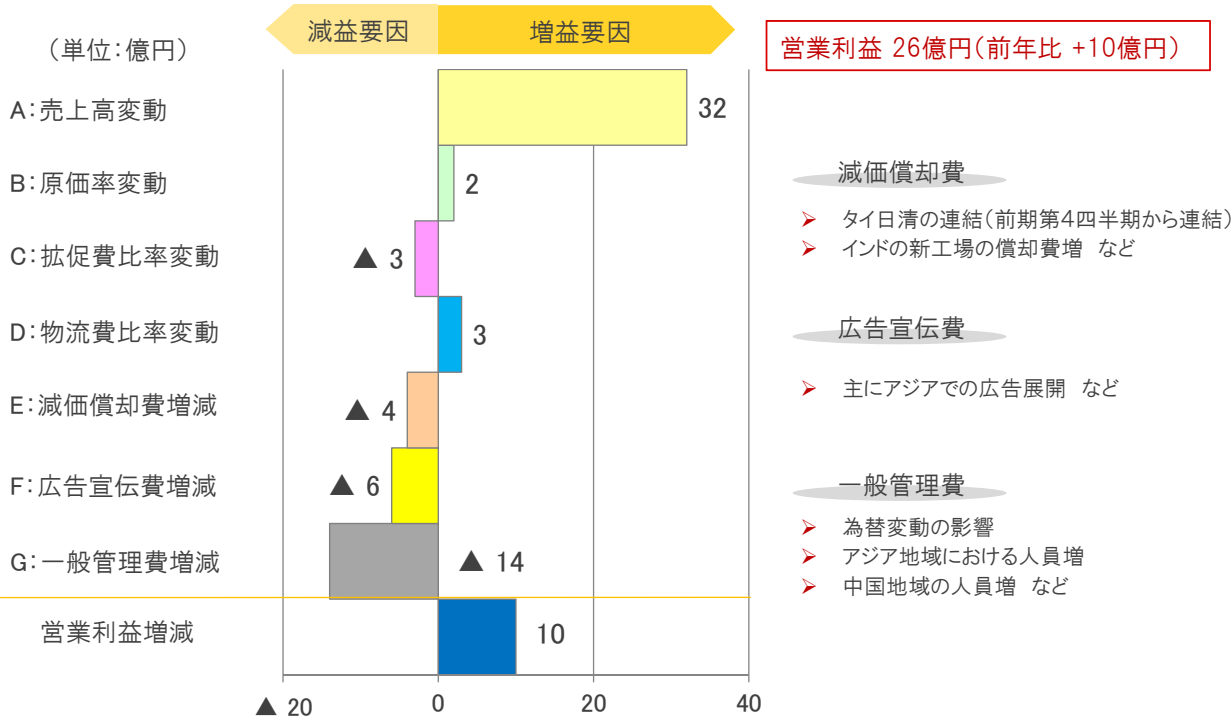


【増減要因の算出法】 ①変動費(A,B,C,D)=(今期の売上× 前期の売上高比率) - 今期費用 ②固定費(E,F,G)=(前期-今期)費用

NISSIN FOODS
HOLDINGS



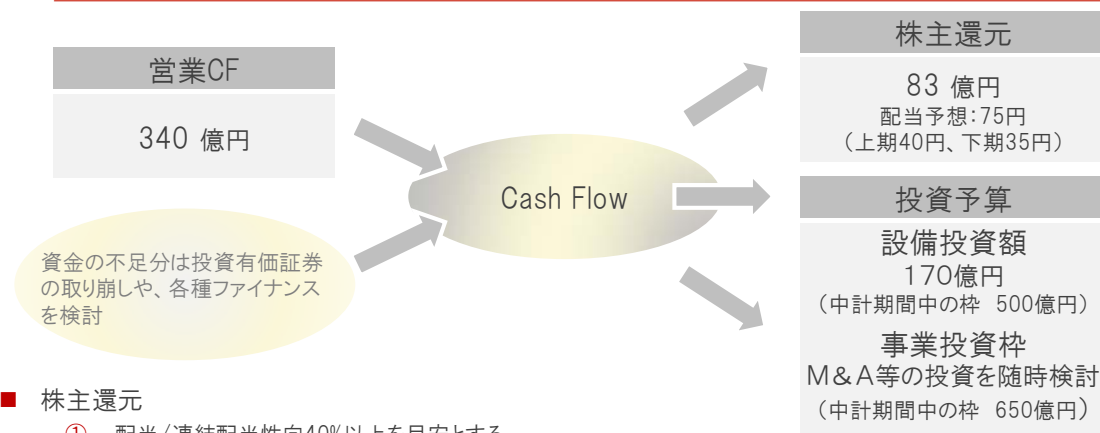
2014年度 営業利益 増減分析 / 海外



【増減要因の算出法】 ①変動費(A,B,C,D)=(今期の売上× 前期の売上高比率) - 今期費用 ②固定費(E,F,G)=(前期-今期)費用



資本政策と株主還元 等



- 株主還元
 - ① 配当/連結配当性向40%以上を目安とする
 - ② 自己株式取得/必要とされるときには自己株式取得を検討する
- 設備投資
 - ① 工場の更新投資及び新規ラインの敷設等
 - ② 海外事業拡大による新規ラインの敷設等
- 事業投資
 - ① 海外の競争力強化のため適宜投資を検討する
 - ② 国内の競争力強化のため適宜投資を検討する

■ 主要経営指標

	2014年度 事業計画	2013年度 実績	対前年増減
EPS (円)	181.45	174.83	+6.62
ROE (%)	5.9	6.0	▲0.1
配当金 (円)	75	75	—
配当性向 (%)	41.3	42.9	▲1.6



日清食品ホールディングス株式会社

2013年度（2014年3月期）

通期決算

補足資料

ページ

連結損益計算書	
1.業績ハイライト	1
2.連結損益計算書	1
各社連結期間	
1.連結子会社	2
2.関連会社(持分法適用会社)	2
持分法投資利益	2
セグメント別業績	
1.セグメント別・売上(1Q＝第1四半期、各事業会社の子会社(HDの孫会社)を含む)	3
2.セグメント別・営業利益	3
営業利益の増減要因	
1.営業利益の増減推移	4
2.営業利益の増減予想	4
主要為替レートについて	
1.為替レートについて	5
2.為替レート影響を考慮した海外事業の業績分析	5
退職給付会計の影響	6
連結貸借対照表の増減	7
主要経営指標	8
新・中期経営計画ダイジェスト&進捗	9
参考データ	
1.営業利益推移	10
2.当期純利益・EPS(＝Earnings Per Share/一株当たり当期純利益)推移	10
3.自己資本と自己資本利益率(ROE)推移	10
IR関連リリース	11

連結損益計算書

1.業績ハイライト

期初時計画

単位:億円

項 目	2013年度(2014年3月期)			2014年度(2015年3月期)計画		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
1 売上高	1,933	2,244	4,176	2,060	2,340	4,400
5 営業利益	100	177	277	85	175	260
7 経常利益	136	213	348	105	205	310
12 当期純利益	85	107	193	65	135	200

2. 連結損益計算書(2013年4月～2014年3月:12ヵ月間)

項 目	2012年度 (12ヵ月間)		2013年度 (12ヵ月間)		2013年度 /2012年度 前年増減率%	
	金額	売上比%	金額	売上比%		
1 売上高	3,828	100.0%	4,176	100.0%	9.1%	
2 売上原価	2,112	55.2%	2,317	55.5%	9.7%	
	退職給付費用影響額(原価分)	1	0.0%	△ 4	-0.1%	-
	売上原価計	2,113	55.2%	2,313	55.4%	9.4%
3 売上総利益	1,714	44.8%	1,863	44.6%	8.7%	
4 販管費	拡促費	706	18.4%	762	18.2%	7.9%
	広告宣伝費	110	2.9%	119	2.8%	7.8%
	物流費	220	5.8%	242	5.8%	9.9%
	退職給付費用影響額(販管費)	4	0.1%	△ 3	-0.1%	-
	一般経費	435	11.4%	467	11.2%	7.3%
	販管費計	1,475	38.5%	1,586	38.0%	7.5%
5 営業利益	240	6.3%	277	6.6%	15.7%	
6 営業外収益	受取利息	8	0.2%	11	0.3%	29.4%
	受取配当金	18	0.5%	19	0.5%	3.3%
	有価証券売却益	1	0.0%	5	0.1%	735.5%
	持分法投資利益	19	0.5%	22	0.5%	14.1%
	為替差損益	15	0.4%	12	0.3%	-23.4%
	支払利息	△ 2	-0.1%	△ 3	-0.1%	-
	その他	11	0.3%	6	0.1%	-45.5%
	営業外収支	70	1.8%	71	1.7%	1.8%
7 経常利益	310	8.1%	348	8.3%	12.5%	
8 特別損益	固定資産処分損益	△ 0	-0.0%	△ 8	-0.2%	-
	投資有価証券売却益	4	0.1%	33	0.8%	824.8%
	出資金評価損	-	-	△ 28	-0.7%	-
	減損損失	△ 13	-0.3%	△ 20	-0.5%	-
	災害損失	△ 2	-0.1%	△ 0	-0.0%	-
	製造委託契約解約損	△ 3	-0.0%	△ 1	-0.0%	-
	その他	△ 1	0.0%	△ 7	-0.2%	-
	特別収支	△ 16	-0.4%	△ 31	-0.7%	-
9 税金等調整前当期純利益	294	7.7%	317	7.6%	7.9%	
10 法人税等計	102	2.7%	124	3.0%	22.0%	
11 少数株主利益	3	0.1%	0	0.0%	-93.9%	
12 当期純利益	189	4.9%	193	4.6%	2.2%	
13 包括利益	349	9.1%	374	9.0%	7.2%	

※記載金額につきましては、億円未満を四捨五入して表示しております。
前年比については、千円単位で算出し小数点第2位を四捨五入してあります。

各社連結期間

1. 連結子会社

	2013年												2014年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
国内(決算期は4~3月)																		
日清食品 明星食品 日清食品チルト* 日清食品冷凍 日清シスコ 日清ヨーク 味の民芸				2013年度/国内事業会社/通期決算期間 (2013年4月~2014年3月)														
海外(決算期は1~12月)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
米州地域 中国地域 アジア地域 EMEA地域	2013年度/海外子会社/通期決算期間(2013年1月~12月)												2014年度/ 米州のみ (2014年4月~ 2015年3月)					
タイ日清																		

2. 関連会社(持分法適用会社)

	2013年												2014年			
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
国内外																
持分法適用会社4社	2013年度/海外持分法適用会社/通期業績寄与期間 (2013年1月~2013年12月)												2014年度/ ブラジルのみ (2014年4月~ 2015年3月)			

持分法投資利益

単位: 億円

持分法投資利益について

企業名	拠点国	持分比率	持分法投資利益	
			2012年度	2013年度
(株)フレンテ	日本	20.00%	2	0
ニッシン・アジノモト・アリメントス LTDA.	ブラジル	50.00%	8	9
タイプレゼンツフードCO.,LTD.	タイ	21.13%	7	9
マルバンフード・ホールディングス LTD.	ロシア	33.50%	2	3
合計			19	22

持分法投資利益とは、持分法適用会社(原則として当社の株式所有比率が20%以上50%以下の関連会社)から得られる利益のことです。連結決算への影響は(持分法適用会社の当期純利益×持分割合)を当社の連結決算上では<営業外収支>の中の「持分法による投資損益」で計上します。のれん代の償却も<営業外収支>で処理します(子会社の場合は営業費用で処理)。また、日清食品HDで計上される「受取配当金」は相殺消去されます。(上記の持分法損益に含まれるため)

セグメント別業績

1. セグメント別・売上(1Q=第1四半期、各事業会社の子会社(HDからは孫会社)を含む)

単位: 億円

	事業概要	2012年度					2013年度					累計前期比	2014年度計画	計画前期比
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
日清食品	即席めん	440	448	608	513	2,008	452	481	642	535	2,109	5.0%	2,156	2.2%
明星食品	即席めん	102	88	102	101	393	96	92	108	100	396	0.6%	402	1.6%
日清食品チルド ¹	チルド	129	131	139	127	526	131	139	145	133	548	4.2%	564	2.9%
日清食品冷凍	冷食													
日清シスコ ※1	菓子	88	87	83	83	340	93	89	95	83	361	5.9%	331	-8.2%
日清ヨーク ※1	飲料													
味の民芸 ※1	外食													
国内その他 ※1 ※2		7	6	6	6	25	5	6	8	7	26	6.1%	27	3.5%
国内計		765	761	937	829	3,292	776	808	998	858	3,439	4.5%	3,480	1.2%
米州地域	即席めん	64	60	65	70	259	78	74	83	88	322	24.3%	376	16.7%
中国地域	即席めん	51	50	55	52	208	66	75	79	78	299	43.4%	380	27.1%
アジア地域 ※1	即席めん	10	10	10	11	40	12	12	13	18	55	37.1%	100	80.8%
EMEA地域 ※1 ※4	即席めん	7	6	6	8	27	16	15	12	16	60	119.7%	64	6.1%
海外計		131	126	136	141	535	172	176	187	201	737	37.6%	920	24.8%
グループ計		896	888	1,074	970	3,828	949	984	1,185	1,059	4,176	9.1%	4,400	5.4%

※1:「決算短信」のセグメント情報におきましては「その他」に含めています。

※2: 日清食品HD、日清食品ビジネスサポート、日清食品アセットマネジメント等

2. セグメント別・営業利益

単位: 億円

	事業概要	2012年度					2013年度					累計前期比	2014年度計画	計画前期比
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
日清食品	即席めん	41	43	99	54	238	53	42	105	58	257	7.9%	221	-14.0%
明星食品	即席めん	5	0	6	5	17	5	1	8	6	20	14.6%	13	-33.8%
日清食品チルド ¹	チルド	1	2	4	1	8	2	3	2	△ 2	5	-42.2%	9	90.4%
日清食品冷凍	冷食													
日清シスコ ※1	菓子	1	3	1	1	6	5	2	3	2	12	107.7%	15	27.9%
日清ヨーク ※1	飲料													
味の民芸 ※1	外食													
国内その他 ※1 ※2		△ 0	2	△ 4	0	△ 2	△ 3	△ 1	△ 0	4	0	-	15	-
国内計		49	50	107	61	267	61	46	118	67	293	9.9%	273	-7.0%
米州地域	即席めん	1	0	2	△ 0	2	2	△ 1	2	2	5	130.0%	9	65.7%
中国地域	即席めん	7	5	6	1	18	7	6	9	6	28	55.0%	35	23.0%
アジア地域 ※1	即席めん	△ 1	△ 1	△ 2	△ 1	△ 5	△ 3	△ 3	△ 3	△ 7	△ 16	-	△ 21	-
EMEA地域 ※1 ※4	即席めん	1	1	1	△ 0	2	2	1	△ 0	△ 4	△ 2	-	3	-
海外計		8	5	6	△ 1	18	7	3	8	△ 3	16	-12.2%	26	63.1%
※3	退職給付関係費用	△ 2	△ 2	△ 2	0	△ 5	1	1	1	4	7	-	7	3.4%
	のれん償却及びセグメント間取引 消去等	△ 1	△ 2	△ 1	△ 5	△ 10	△ 2	△ 2	△ 1	△ 1	△ 6	-	△ 7	-
	グループ関連費用	△ 8	△ 8	△ 8	△ 8	△ 30	△ 8	△ 8	△ 8	△ 8	△ 33	-	△ 39	-
		46	43	103	48	240	59	40	118	60	277	15.7%	260	-6.2%

※1:「決算短信」のセグメント情報におきましては「その他」に含めています。

※2: 日清食品HD、日清食品ビジネスサポート、日清食品アセットマネジメント等

※3:「決算短信」の「調整額」に含めています。

※4: 前期よりセグメントの名称を「欧州地域」から「EMEA」と呼称を変更しています。

営業利益の増減要因

1. 営業利益の増減推移

単位: 億円

国内外	2012年度 営業利益	変動費				固定費				営業 利益 増減計	2013年度 営業利益
		売上高 変動	原価率 変動	拡促費 比率変動	物流費 比率変動	減価償却 費 増減	広告宣伝 費 増減	一般管理 費 増減	退職給付 費用の 影響		
1Q											
国内 計	49	3	10	▲ 3	0	3	▲ 0	▲ 0	-	13	61
海外 計	8	8	1	▲ 2	1	▲ 2	▲ 1	▲ 5	-	▲ 1	7
調整額	▲ 11	2	▲ 6	4	▲ 0	-	-	▲ 1	3	2	▲ 9
※ 計	46	12	4	▲ 0	1	1	▲ 1	▲ 6	3	14	59
2Q											
国内 計	50	11	▲ 3	▲ 7	1	2	▲ 6	▲ 2	-	▲ 3	46
海外 計	5	9	▲ 3	1	2	▲ 3	▲ 2	▲ 6	-	▲ 2	3
調整額	▲ 12	3	▲ 6	5	▲ 0	-	-	▲ 1	3	2	▲ 9
※ 計	43	23	▲ 11	▲ 1	2	▲ 0	▲ 8	▲ 10	3	▲ 3	40
3Q											
国内 計	107	16	10	▲ 5	▲ 2	1	▲ 2	▲ 6	-	11	118
海外 計	6	9	▲ 3	1	0	▲ 1	1	▲ 5	-	2	8
調整額	▲ 11	3	▲ 8	5	▲ 1	-	-	0	3	2	▲ 9
※ 計	103	28	▲ 1	0	▲ 3	▲ 0	▲ 1	▲ 11	3	15	118
4Q											
国内 計	61	7	▲ 11	5	▲ 2	1	4	2	-	6	68
海外 計	▲ 1	9	3	▲ 2	2	▲ 4	▲ 2	▲ 8	-	▲ 2	▲ 3
調整額	▲ 12	4	▲ 9	6	▲ 1	-	-	2	3	7	▲ 5
※ 計	48	21	▲ 17	9	▲ 2	▲ 2	2	▲ 3	3	12	60
上記計											
国内 計	267	37	6	▲ 10	▲ 4	8	▲ 5	▲ 6	-	26	293
海外 計	18	35	▲ 2	▲ 1	4	▲ 10	▲ 4	▲ 24	-	▲ 2	16
調整額	▲ 46	12	▲ 29	20	▲ 2	0	0	0	12	13	▲ 32
※ 計	240	84	▲ 25	8	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 29	12	38	277

2. 営業利益の増減予想

単位: 億円

国内外	2013年度 営業利益	変動費				固定費				営業 利益 増減計	2014年度 営業利益
		売上高 変動	原価率 変動	拡促費 比率変動	物流費 比率変動	減価償却 費 増減	広告宣伝 費 増減	一般管理 費 増減	退職給付 費用の 影響		
国内 計	293	12	▲ 35	▲ 21	▲ 8	▲ 5	▲ 6	43	-	▲ 20	273
海外 計	16	32	2	▲ 3	3	▲ 4	▲ 6	▲ 14	-	10	26
調整額	▲ 32	11	▲ 28	16	▲ 1	▲ 0	▲ 0	▲ 4	0	▲ 7	▲ 40
※ 計	277	55	▲ 61	▲ 8	▲ 6	▲ 9	▲ 12	25	0	▲ 17	260

※ 分析手法が前期との率による比較のため、各セグメントの利益の増減要因の変動費と小計(国内・海外)・総計は一致しないので「調整額」を使用しています。

主要為替レートについて

1. 主要為替レートについて

単位:円

使用通貨国		単位	2012年度 ※期中平均	2013年度 ※期中平均	変動率	2014年度 想定
連結子会社						
米州	米国	USD	79.82	97.65	22.3%	105
	メキシコ	MXN	6.08	7.66	26.0%	8
中国	香港	HKD	10.29	12.59	22.4%	14
	中国	CNY	12.65	15.79	24.8%	17
アジア	シンガポール	SGD	63.91	78.03	22.1%	83
	インド	INR	1.51	1.69	11.9%	1.7
	タイ	THB	2.57	3.18	23.7%	3.2
	ベトナム	VND	-	0.00464	-	0.005
EMEA	欧州	EUR	102.63	129.68	26.4%	145
	トルコ	TRY	-	51.38	-	49
持分法適用会社						
米州	ブラジル	BRL	41.00	45.38	10.7%	45
欧州	ロシア	RUB	2.58	3.07	19.0%	3

※期中平均レート=対象期間の日割レートの平均値

2. 為替レート影響を考慮した海外事業の業績分析

単位:億円/%

	2012 年度 実績	2013 年度 実績①	対前年 増減額/率		為替 影響額	2013 年度 実績②	対前年 増減額/率	
			額	増減率			額	増減率
米州地域	259	262	3	1.2%	60	322	63	24.3%
中国地域	208	242	34	16.1%	57	299	91	43.4%
アジア地域	40	48	8	20.1%	7	55	15	37.1%
EMEA地域	27	52	25	90.2%	8	60	33	119.7%
売上高 計	535	605	70	13.0%	132	737	201	37.6%
米州地域	2	4	2	86.2%	1	5	3	130.0%
中国地域	18	23	5	25.2%	5	28	10	55.0%
アジア地域	△ 5	△ 15	▲ 11	-	△ 0	△ 16	▲ 11	-
EMEA地域	2	△ 3	▲ 5	-	1	△ 2	▲ 4	-
営業利益 計	18	9	▲ 9	-52.2%	7	16	▲ 2	-12.2%

2013年度実績① = 2013年度現地実績×前期レート

※但し、新規連結会社においては前年実績がないため今期レートを使用

2013年度実績② = 2013年度現地実績×今期レート

退職給付会計の影響

1. 退職給付会計の影響

単位: 億円

2013/3 =2012年度	公表した営業利益	退職給付会計の影響額 (▲表示は損益の減少要因)	退職給付会計の影響を 除いた営業利益
2001/3	273	▲ 5	278
2002/3	248	▲ 25	273
2003/3	264	▲ 14	278
2004/3	232	▲ 55	287
2005/3	290	▲ 15	305
2006/3	320	3	317
2007/3	337	40	297
2008/3	277	▲ 1	278
2009/3	236	▲ 67	303
2010/3	273	▲ 72	346
2011/3	345	40	305
2012/3	262	▲ 6	268
2013/3	240	▲ 5	245
2014/3	277	7	270
2015/3※	260	7	253

※予想値

退職給付会計の影響とは

当社及び国内子会社は確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しています。一年間の年金資産の運用にて期待していた収益に満たなかった場合、数理計算上の差異が発生します。当社は、この数理計算上の差異と年金制度の恒常的差異・簿外債務を残さないようにする為、翌年度に一括して費用処理しています。従いまして、その運用状況次第では損益に影響が出る可能性があります。上記の「退職給付会計の影響を除いた営業利益」というのはその影響を除いたベースの営業利益です。

連結貸借対照表の増減

単位:億円

連結貸借対照表	2013/3月末	2014/3月末	増減額	増減要因
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	644	799	156	
有価証券	61	117	57	運用資産の取得・売却/償還・振替等
商品及び製品	100	100	0	
その他	662	731	69	
流動資産合計	1,467	1,748	281	
固定資産				
有形固定資産	1,338	1,476	138	研究所建設、海外子会社新規連結化等
無形固定資産	47	63	16	
投資有価証券	1,386	1,318	▲ 67	運用資産の取得・売却/償還・振替等
その他の資産	224	189	▲ 35	
固定資産合計	2,995	3,047	52	
資産合計	4,461	4,795	333	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	437	435	▲ 2	
未払法人税等	71	73	2	
その他	470	494	24	
流動負債合計	978	1,002	24	
固定負債				
長期借入金	76	94	18	
退職給付引当金	75	63	▲ 12	
その他	182	213	31	繰延税金負債増等
固定負債合計	333	370	37	
負債合計	1,311	1,372	61	
資本の部				
株主資本				
資本金	251	251	-	
資本剰余金	484	484	-	
利益剰余金	2,571	2,636	65	
自己株式	△ 218	△ 217	1	
株主資本合計	3,088	3,154	66	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	123	176	52	保有有価証券の時価評価による
為替換算調整勘定	△ 79	52	132	為替変動による
その他	△ 66	△ 55	12	
その他の包括利益累計額合計	△ 22	173	196	
新株予約権	9	12	3	
少数株主持分	75	84	8	
純資産合計	3,150	3,423	273	
負債純資産合計	4,461	4,795	333	

※記載金額につきましては、億円未満を四捨五入して表示しております。

主要経営指標

指 標	年度 3月期 単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014
		2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3 (予想)
国内売上	百万円	317,250	322,349	329,676	329,248	343,931	348,000
海外売上	"	53,928	52,582	50,998	53,544	73,689	92,000
売上高	百万円	371,178	374,932	380,674	382,793	417,620	440,000
(伸率)	%	2.5	1.0	1.5	0.6	9.1	5.4
売上原価	百万円	203,037	203,202	213,707	211,346	231,309	250,000
売上原価率	%	54.7	54.2	56.1	55.2	55.4	56.8
広告宣伝費比率	%	3.8	3.5	2.9	2.9	2.8	3.0
物流費比率	"	5.8	5.8	6.0	5.8	5.8	5.9
拡促費比率	"	16.2	17.1	17.3	18.4	18.2	18.4
営業利益	百万円	27,341	34,537	26,211	23,954	27,705	26,000
営業利益(年金控除前)	"	34,568	30,494	26,789	24,461	27,028	25,300
売上高営業利益率	%	7.4	9.2	6.9	6.3	6.6	5.9
経常利益	百万円	32,794	36,418	28,099	30,964	34,840	31,000
当期純利益	"	20,496	20,756	18,538	18,855	19,268	20,000
包括利益	"	26,323	13,238	18,540	34,883	37,410	-
純資産額	百万円	271,951	277,595	286,657	315,026	342,300	-
総資産額	"	408,410	409,748	414,717	446,132	479,469	-
自己資本比率	%	65.2	66.3	67.6	68.7	69.4	-
自己資本利益率(ROE)	"	7.5	7.7	6.7	6.4	6.0	5.9
総資産利益率(ROA)	"	5.0	5.1	4.5	4.4	4.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	40,777	29,258	32,604	32,045	30,213	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	△ 2,339	△ 33,440	△ 12,831	△ 31,251	△ 9,507	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	△ 38,109	△ 4,710	△ 9,442	△ 10,070	△ 8,525	-
期末発行済株式数	千株	110,650	110,668	110,172	110,191	110,221	-
1株当たり純資産(BPS)	円	2,406.26	2,454.67	2,545.31	2,782.25	3,018.82	-
1株当たり当期純利益(EPS)	"	177.02	187.56	167.97	171.12	174.83	181.45
期末(3月末)株価	円	3,145	2,932	3,095	4,385	4,655	-
株価収益率(PER)	倍	17.8	15.6	18.4	25.6	26.6	-
年間配当金	円	60	70	75	75	75	75
配当性向	%	33.9	37.3	44.7	43.8	42.9	41.3
設備投資	百万円	18,447	30,810	18,936	21,582	27,527	17,000
減価償却費	"	9,577	12,827	14,955	14,344	14,516	15,400
試験研究費(旧研究開発費)	"	3,806	4,081	4,384	4,320	5,313	-

※ 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

期末発行済株式数は自己株式数を除いております。

「国内売上」と「海外売上」は決算短信や有価証券報告書上の販売先の地域に基づき区分しており、

「セグメント別業績」とは基準が異なります。

下記の当社HPサイトにおきまして、2014年3月期までの10年分の貸借対照表・損益計算書(通期)をExcel形式でダウンロードいただけますので、どうぞご利用下さい。[54KB]

<http://www.nissin.com/jp/ir/library/download/>

新・中期経営計画ダイジェスト&進捗

1. 日清食品グループ理念 「EARTH FOOD CREATOR」 グローバルに「食」の楽しみや喜びを提供することで、社会や地球に貢献する。

2. 「EARTH FOOD CREATOR」の体現

	2015年度(2016/3)	2020年度(2021/3)	2025年度(2026/3)
	グローバルカンパニー推進	グローバルカンパニー評価獲得	EARTH FOOD CREATOR 体現
	海外売上比率:20%超	海外売上比率:30%超	海外売上比率:50%超
	ROE:7%超	ROE:8%超	ROE:10%超

3. グローバルカンパニー推進に向けた全体戦略

- ▶ 国内事業の収益力強化 :新収益モデル確立「ハイスピードブランディングシステムの導入、共同購入によるコスト削減」
- ▶ 海外事業での成長加速 :市場にあった事業モデル確立「成熟市場・成長市場・新規市場の各事業モデル」
- ▶ 全社共通の戦略的取り組み :プラットフォーム機能の強化「M&A、ROE重視経営、グローバル人材制度の確立」

4-1. 本中期経営計画の達成目標

項目	2012年度実績 (2013年3月期)	2013年度実績 (2014年3月期)	2014年度計画 (2015年3月期)	2015年度計画 (2016年3月期)	2014/2015 達成率
売上高	3,828 億円	4,176 億円	4,400 億円	4,500 億円	98 %
うち海外売上高	535 億円	737 億円	920 億円	985 億円	93 %
営業利益	240 億円	277 億円	260 億円	310 億円	84 %
営業利益利益(年金費用控除)	245 億円	270 億円	253 億円	— 億円	— %
経常利益	310 億円	348 億円	310 億円	360 億円	86 %
当期純利益	189 億円	193 億円	200 億円	230 億円	87 %
営業利益率	6.3 %	6.6 %	5.9 %	6.9 %	
経常利益率	8.1 %	8.3 %	7.0 %	8.0 %	
ROE	6.4 %	6.0 %	5.9 %	7.2 %	

4-2. 本中期経営計画の達成目標【国内エリア】

即席めん事業/売上	2,402 億円	2,505 億円	2,558 億円	2,520 億円	102 %
営業利益	255 億円	277 億円	234 億円	272 億円	86 %
チルド・冷凍事業売上	526 億円	548 億円	564 億円	580 億円	97 %
営業利益	8 億円	5 億円	9 億円	14 億円	64 %
菓子・飲料事業売上※1	340 億円	361 億円	331 億円	400 億円	83 %
営業利益	6 億円	12 億円	15 億円	19 億円	79 %

※1=2013年実績時までは、「外食」含む

4-3. 本中期経営計画の達成目標【海外エリア】

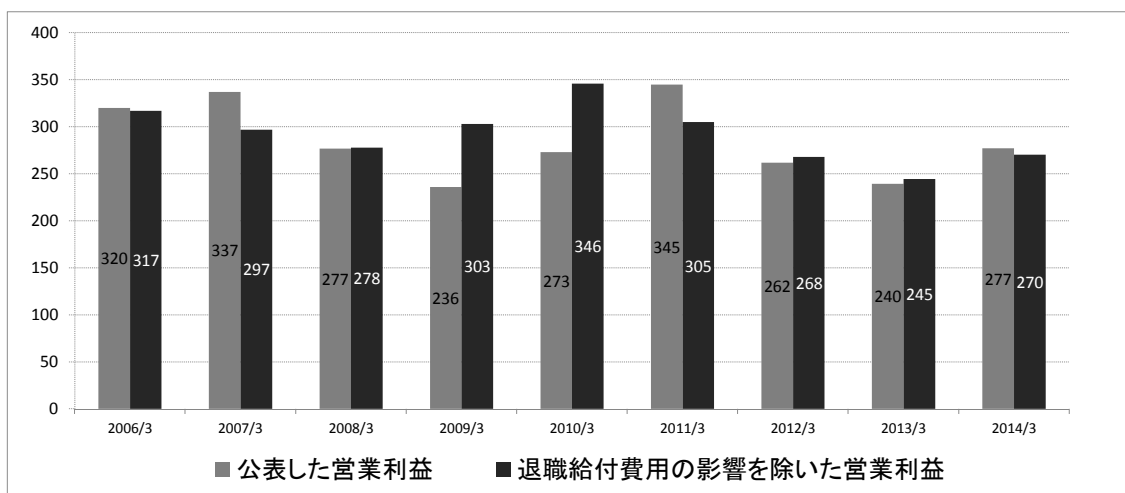
米州事業/売上	259 億円	322 億円	376 億円	378 億円	99 %
営業利益	2 億円	5 億円	9 億円	8 億円	113 %
中国・香港事業売上	208 億円	299 億円	380 億円	322 億円	118 %
営業利益	18 億円	28 億円	35 億円	27 億円	128 %
アジア事業売上	40 億円	55 億円	100 億円	180 億円	56 %
営業利益	△ 5 億円	△ 16 億円	△ 21 億円	1 億円	— %
欧州・中東・アフリカ事業売上	27 億円	60 億円	64 億円	105 億円	61 %
営業利益	2 億円	△ 2 億円	3 億円	10 億円	30 %
海外事業売上合計	535 億円	737 億円	920 億円	985 億円	93 %
営業利益	18 億円	16 億円	26 億円	46 億円	56 %

5. 財務政策

3年間の投資予算	設備投資額:~500億円/事業投資枠:~650億円
株主還元方針	配当性向:40%以上を目指す/自社株式取得:市場環境・自社環境勘案して検討
効率性指標	ROE重視の経営

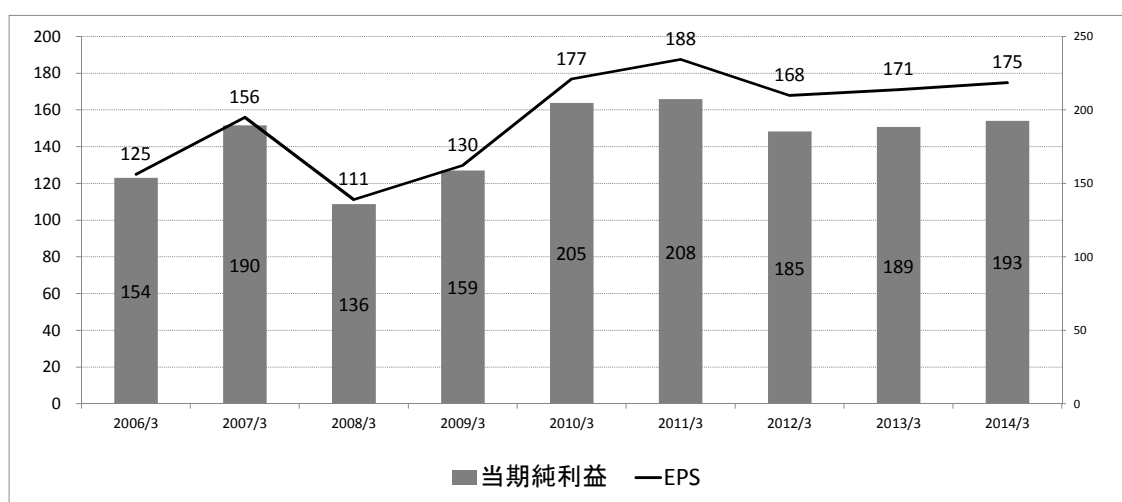
1. 営業利益推移

単位: 億円



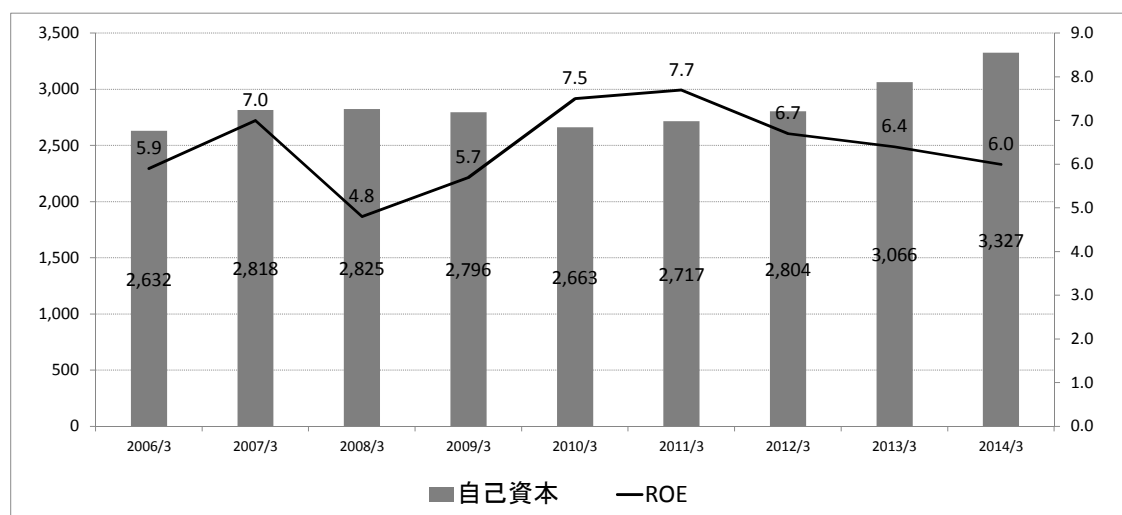
2. 当期純利益・EPS (=Earnings Per Share/一株当たり当期純利益) 推移

単位: 億円/円(右目盛/折れ線グラフ)



3. 自己資本と自己資本利益率(ROE) 推移

単位: 億円/%(右目盛/折れ線グラフ)



IR関連リリース

	発表日	内 容
2013年	4月1日	日清食品ビジネスサポートプラス株式会社「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得
	4月30日	日清食品グループ「中期経営計画2015」について
	5月21日	～日本の即席麺メーカー初のアフリカ進出～ ケニア共和国での合弁事業開始について
	5月24日	当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について
	6月26日	当社定時株主総会における「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の更新に関するお知らせ
	6月28日	(訂正)『当社定時株主総会における「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の更新に関するお知らせ』の一部訂正について
	7月31日	2014年(平成26年)3月期 第1四半期決算発表
	8月1日	グローバルブランド「NISSIN」で袋麺市場に本格参入 タイ日清 ナワナコン工場竣工
	8月22日	コロンビア現地法人設立及び製品販売開始に関するお知らせ
	9月5日	世界最大のアニュアルレポート・コンペティション「International ARC Awards」において世界最優秀部門賞を2部門で受賞
	10月10日	即席パスタで市場を開拓 トルコで初となる即席麺事業を開始
	10月21日	業績予想の修正に関するお知らせ
	12月4日	子会社株式(味の民芸フードサービス)の譲渡に関するお知らせ
	12月20日	中国生産子会社設立に関するお知らせ
12月20日	香港での新工場建設に関するお知らせ	
2014年	1月16日	高成長市場開拓のため、新コンセプト即席麺を供給 インド日清、同国東部に新工場を稼働
	2月1日	香港での事業開始に関するお知らせ
	2月4日	ぼんち株式会社との資本業務提携に関するお知らせ
	3月7日	「株主優待制度」の変更に関するお知らせ
	3月14日	モロッコ現地法人設立及び製品販売 開始に関するお知らせ

2013年度（2014年3月期）

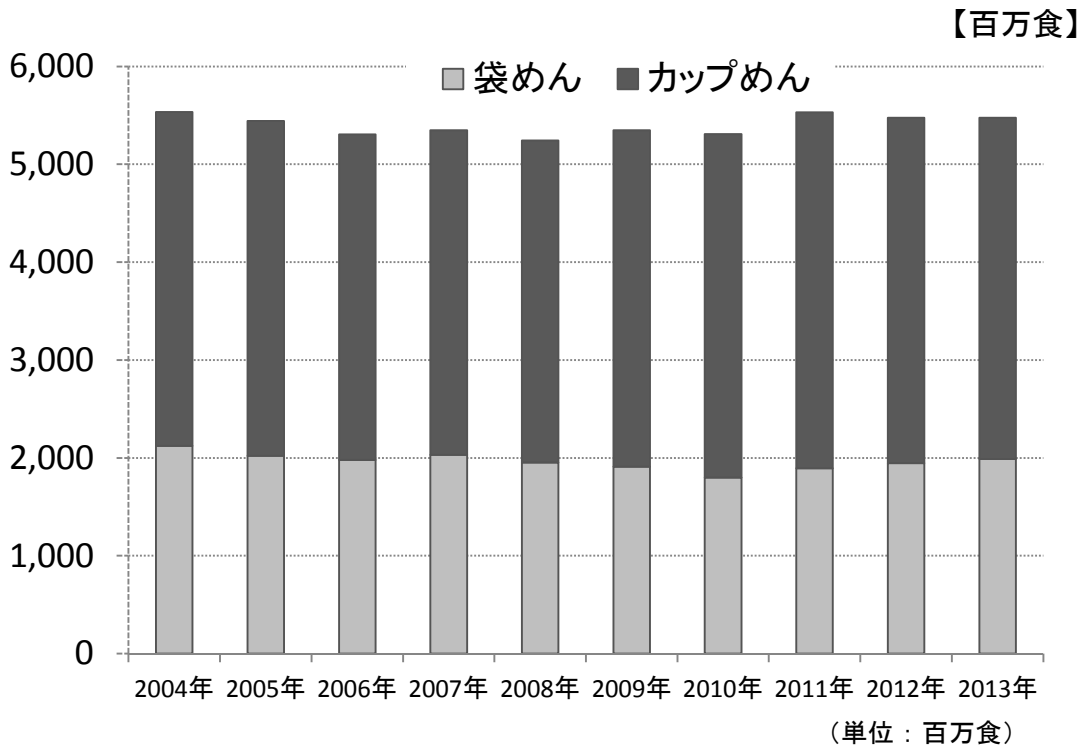
通期決算報告

即席めん業界資料

ページ

国内即席めん類の総生産量推移(2004年～2013年：10年間)	13
主要製品 レギュラー製品量販店平均売価 推移(2011/5-2014/3)	13
国内即席めん類の総生産数量・総生産額推移(2011/4～2014/3)	14
即席めんの世界総需要(地域別)	15
主な日清グループ海外進出企業（2014年3月末時点）	16

国内即席めん類の総生産量推移（2004年～2013年：10年間）



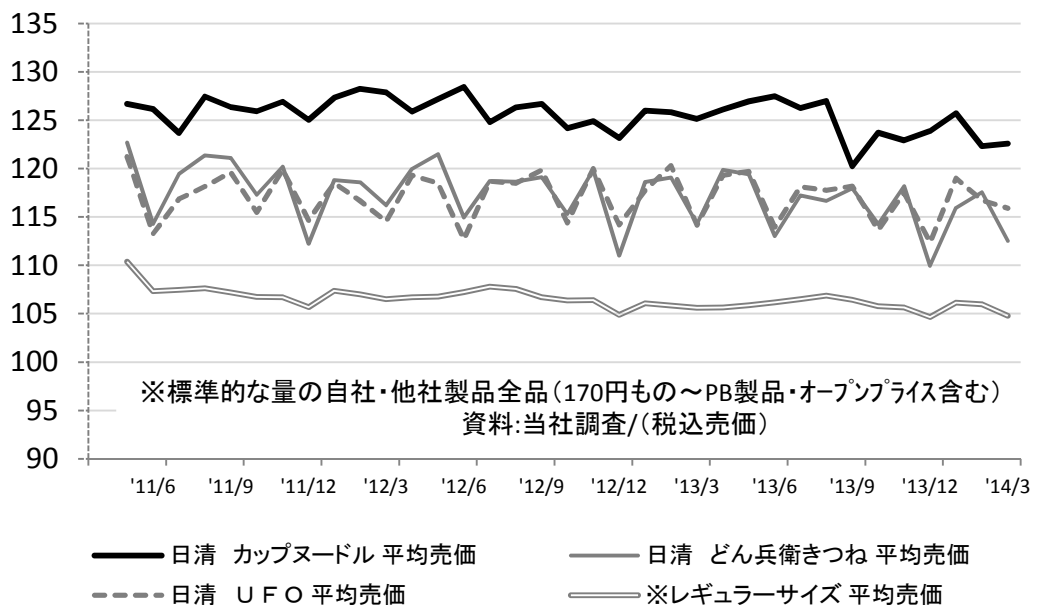
年度	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
袋めん	2,124	2,023	1,979	2,031	1,955	1,911	1,799	1,895	1,948	1,988
カップめん	3,408	3,419	3,327	3,319	3,290	3,438	3,510	3,635	3,527	3,487
合計	5,533	5,442	5,305	5,349	5,245	5,349	5,309	5,530	5,476	5,475

【出所】一般社団法人 日本即席食品工業協会 (<http://www.instantramen.or.jp>)

年間の数量は4～3月ベースです。

主要製品 レギュラー製品量販店平均売価 推移(2011/5-2014/3)

【単位：円】



国内即席めん類の総生産数量・総生産額推移（2011/4～2014/3）

【袋めん・カップめん合計】

（単位：百万食、%、百万円）

		年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	期間累計
総生産数量 (百万食)	2013年度	485	436	361	390	357	445	563	559	528	388	441	521	5,475	
	前年比	100.0	108.4	104.9	98.6	91.8	104.2	106.2	101.0	94.8	88.9	96.2	104.9	100.0	
	2012年度	485	402	344	396	389	427	530	554	557	436	458	496	5,476	
	前年比	81.2	87.5	86.3	118.0	105.5	96.0	102.8	102.2	103.1	109.5	102.0	103.6	99.0	
	2011年度	598	459	399	335	369	445	516	542	541	399	449	479	5,530	
	前年比	118.3	119.0	102.5	93.5	103.7	113.7	105.0	94.8	97.6	105.4	105.1	96.0	104.2	
総生産額 (百万円)	2013年度	46,880	42,163	35,163	38,103	34,977	43,350	54,908	54,653	52,106	37,874	42,706	50,333	533,217	
	前年比	97.4	105.5	101.6	95.7	90.3	103.1	107.6	102.1	95.1	89.2	96.4	106.5	99.3	
	2012年度	48,150	39,984	34,625	39,835	38,755	42,066	51,023	53,514	54,815	42,455	44,296	47,280	536,798	
	前年比	83.3	88.6	87.8	119.8	106.0	96.1	102.5	100.2	101.5	107.8	99.5	99.9	98.6	
	2011年度	57,833	45,132	39,432	33,258	36,564	43,792	49,786	53,382	53,998	39,372	44,537	47,314	544,400	
	前年比	117.4	120.2	105.0	94.4	104.2	113.0	103.3	95.4	98.2	104.4	105.2	95.7	104.3	

【袋めん】

（単位：百万食、%、百万円）

		年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	期間累計
総生産数量 (百万食)	2013年度	181	163	137	147	132	164	206	193	180	134	160	192	1,988	
	前年比	114.7	122.9	127.7	115.2	99.0	107.8	100.4	93.6	90.5	84.3	94.2	96.5	102.1	
	2012年度	158	133	108	127	133	152	205	206	199	159	169	199	1,948	
	前年比	69.8	82.4	79.3	109.6	109.6	97.6	105.6	114.1	116.2	119.7	119.1	126.6	102.8	
	2011年度	226	161	136	116	121	156	194	181	171	133	142	158	1,895	
	前年比	134.5	127.2	105.9	90.0	95.9	120.9	109.0	89.5	90.0	113.9	104.4	93.2	105.3	
総生産額 (百万円)	2013年度	12,666	11,574	9,894	10,694	9,544	11,547	14,547	13,669	12,840	9,558	11,273	13,741	141,549	
	前年比	113.0	120.6	126.8	113.8	98.2	106.7	101.3	94.5	91.6	86.0	96.2	98.6	102.4	
	2012年度	11,210	9,599	7,805	9,399	9,720	10,822	14,367	14,460	14,021	11,112	11,716	13,935	138,166	
	前年比	70.2	84.3	80.1	111.0	111.1	98.0	105.7	115.5	116.0	119.4	117.9	125.2	103.2	
	2011年度	15,960	11,391	9,743	8,467	8,749	11,046	13,594	12,522	12,082	9,308	9,934	11,129	133,927	
	前年比	135.8	128.3	113.5	90.4	95.6	121.6	107.2	87.9	87.6	111.9	102.8	92.6	105.0	

【カップめん】

（単位：百万食、%、百万円）

		年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	期間累計
総生産数量 (百万食)	2013年度	305	273	224	244	225	281	357	366	348	254	282	328	3,487	
	前年比	93.0	101.2	94.6	90.7	88.1	102.3	109.9	105.4	97.2	91.5	97.4	110.6	98.9	
	2012年度	328	269	237	269	256	275	325	348	358	277	289	297	3,527	
	前年比	88.1	90.3	89.9	122.5	103.5	95.1	101.1	96.3	97.0	104.3	94.1	92.3	97.0	
	2011年度	372	298	263	219	247	289	321	361	370	266	307	322	3,635	
	前年比	110.2	115.0	100.8	95.4	108.0	110.1	102.6	97.7	101.5	101.6	105.4	97.4	103.6	
総生産額 (百万円)	2013年度	34,214	30,589	25,269	27,408	25,433	31,803	40,362	40,984	39,266	28,316	31,433	36,592	391,668	
	前年比	92.6	100.7	94.2	90.1	87.6	101.8	110.1	104.9	96.3	90.3	96.5	109.7	98.3	
	2012年度	36,940	30,385	26,820	30,436	29,035	31,244	36,656	39,054	40,795	31,343	32,579	33,345	398,632	
	前年比	88.2	90.1	90.3	122.8	104.4	95.4	101.3	95.6	97.3	104.3	94.2	92.2	97.1	
	2011年度	41,873	33,741	29,689	24,791	27,814	32,746	36,192	40,860	41,916	30,064	34,603	36,185	410,473	
	前年比	111.6	117.7	102.5	95.8	107.2	110.3	101.9	97.9	101.7	102.2	105.9	96.7	104.0	

【ノンフライ麺（袋めん）】 ※JAS格付製品のみ

（単位：百万食、%）

		年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	期間累計
ノンフライ麺 (非油処理) (百万食)	2013年度	61	53	46	51	44	42	71	69	55	46	54	66	660	
	前年比	257.6	167.1	230.7	201.6	166.2	128.9	168.4	159.5	119.0	100.0	111.3	105.4	146.7	
	2012年度	24	32	20	25	27	33	42	44	46	46	49	63	450	

【出所】一般社団法人 日本即席食品工業協会

即席めんの世界市場（地域別・2011-2013年度 ※1-12月期の集計）

地域	国名／地域	人口 (100万人)	GDP (10億ドル)	一人当たり GDP (米ドル)	総需要(億食)			一人当たりの 消費量/年
					(1-12月累計)			
					2011年	2012年	2013年	
アジア	中国	1,377.1	8,358	6,070	424.7	440.3	462.2	33.6
	香港	7.1	263	36,827				
	インドネシア	246.9	878	3,557	145.3	147.5	149.0	60.3
	日本	127.2	5,960	46,838	55.1	54.1	55.2	43.4
	ベトナム	90.8	156	1,716	49.0	50.6	52.0	57.3
	インド	1,236.7	1,875	1,516	35.3	43.6	49.8	4.0
	韓国	49.0	1,130	23,052	35.9	35.2	36.3	74.1
	タイ	66.8	386	5,775	28.8	29.6	30.2	45.2
	フィリピン	96.7	250	2,587	28.4	27.2	27.2	28.1
	マレーシア	29.2	305	10,422	13.2	13.0	13.5	46.2
	ネパール	27.5	18	656	8.2	8.9	10.2	37.1
	台湾	23.4	474	20,386	10.1	10.1	9.8	41.9
	サウジアラビア	28.3	711	25,136	4.6	4.9	4.6	16.3
	ミャンマー	52.8	59	1,126	2.4	3.0	3.4	6.4
	カンボジア	14.9	14	944	2.6	2.6	2.4	16.1
	バングラデシュ	154.7	127	822	1.0	1.6	2.2	1.4
	カザフスタン	16.3	203	12,455	1.3	1.3	1.4	8.4
	パキスタン	179.2	215	1,201	1.2	1.3	1.3	0.8
	シンガポール	5.3	277	52,141	1.3	1.3	1.3	24.5
ウズベキスタン	28.5	51	1,801	1.0	1.1	1.1	3.9	
小計	-	-	-	-	849.4	877.2	913.2	-
オセアニア	オーストラリア	23.1	1,564	67,869	3.4	3.5	3.5	15.3
	ニュージーランド	4.5	171	38,399	0.7	0.8	0.7	16.0
	小計	-	-	-	-	4.1	4.3	4.3
北米	アメリカ	317.5	16,245	51,163	42.7	43.4	43.5	13.7
	カナダ	34.8	1,821	52,283	2.1	2.1	2.1	6.0
	小計	-	-	-	-	44.8	45.5	45.6
中南米	ブラジル	198.7	2,254	11,347	21.4	23.2	24.8	12.5
	メキシコ	120.8	1,184	9,795	8.5	8.9	9.2	7.6
	グアテマラ	15.1	50	3,340	-	-	0.8	5.3
	ペルー	30.0	205	6,825	0.6	0.7	0.8	2.7
	チリ	17.5	268	15,363	0.2	0.2	0.3	1.7
	小計	-	-	-	-	30.7	33.0	35.9
ヨーロッパ	ロシア	143.2	2,030	14,178	20.6	20.9	21.2	14.8
	ウクライナ	45.5	176	3,872	5.4	5.6	5.8	12.7
	イギリス	62.8	2,472	39,367	3.4	3.5	3.7	5.8
	ポーランド	38.2	490	12,820	3.0	3.0	3.0	7.9
	ドイツ	82.8	3,426	41,376	1.8	1.8	1.8	2.2
	チェコ	10.7	196	18,428	0.5	0.6	0.6	5.6
	フランス	65.9	2,611	39,617	0.5	0.5	0.6	0.9
	スウェーデン	9.5	524	55,072	0.2	0.2	0.3	3.2
	デンマーク	5.6	315	56,253	0.2	0.2	0.2	3.0
	フィンランド	5.4	247	45,741	0.2	0.2	0.2	3.2
	ハンガリー	10.0	125	12,490	0.2	0.2	0.2	2.0
オランダ	16.7	770	46,073	0.2	0.2	0.2	1.3	
小計	-	-	-	-	36.2	36.9	37.7	-
アフリカ	ナイジェリア	168.8	263	1,555	12.6	13.4	14.4	8.5
	エジプト	80.7	255	3,155	0.9	1.1	1.3	1.6
	南アフリカ	52.4	384	7,336	0.9	1.0	1.1	2.0
	小計	-	-	-	-	14.4	15.5	16.8
その他	-	-	-	-	2.2	2.3	2.5	-
合計	-	-	-	-	981.7	1,014.7	1,055.9	-

【出典】世界ラーメン協会(WINA)

※人口: United Nations "National Accounts Main Aggregates Database (国民経済計算データベース)", 2012年データ (2014年3月25日ダウンロード)

台湾は台湾行政院ホームページ「The Republic of Yearbook 2013」を参照。

※GDP / 一人当たりGDP: United Nations "National Accounts Main Aggregates Database (国民経済計算データベース)", 2012年データ (2014年3月25日ダウンロード)

台湾は台湾行政院ホームページ「The Republic of Yearbook 2013」を参照。

【注釈】

※一人当たりの消費量: 人口と2013年の総需要に基づき算出

※一部、遡及修正している国・地域があります。

※国順はアルファベット表記順です。

主な日清食品グループ海外進出企業（2014年3月末時点）

【連結子会社】

地域	名称	進出年月	住所	主要な事業の内容	関係内容
中国	日清食品有限公司	1984/10	中国・香港 タイポー地区	即席めんの製造販売	技術援助、製品の販売等 役員の兼任等…無
	永南食品有限公司	1989/3	中国・香港 タイポー地区	即席めん・冷凍食品の 製造販売	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…無
	味楽食品有限公司	1985/10	中国・香港 タイポー地区	容器の製造販売	原材料の販売等 役員の兼任等…無
	日清食品(中国)投資有限公司	2001/10	中国上海市	中国事業に対する投資会社	役員の兼任等…有
	上海日清食品有限公司	1995/2	中国上海市	即席めんの製造販売	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…無
	廣東順徳日清食品有限公司	1994/11	中国広東省佛山市	即席めんの製造販売	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…無
	珠海市金海岸永南食品有限公司	1993/7	中国広東省珠海市	即席めんの製造販売	原材料の販売 役員の兼任等…無
	港永南食品(深圳)有限公司	1993/3	中国広東省深圳市	冷凍食品の製造販売	役員の兼任等…無
米州	ニッシンフーズ (U.S.A.)Co.,Inc.	1970/7	米国 カリフォルニア州ガーデナ市	即席めんの製造販売	技術援助、製品倉庫及び土地の賃貸、 運転資金の貸付等、役員の兼任等…有
	明星U.S.A.,Inc.	1991/4	米国 カリフォルニア州チノ市	チルド食品の製造販売	役員の兼任等…無
	ニッシンフーズメキシコ S.A.de C.V.	2005/10	メキシコ メキシコ州レルマ市	即席めんの製造販売	技術援助、設備投資資金の貸付等 役員の兼任等…無
アジア	ニッシンフーズ(アジア)PTE.LTD.	1970/9	シンガポール ジュロン	即席めんの製造販売及び アジアにおける統括会社	技術援助 役員の兼任等…有
	インドニッシンフーズLTD.	1990/5	インド バンガロール市	即席めんの製造販売	技術援助 役員の兼任等…有
	ニッシンフーズインドIA.LTD.	2009/2	インド バンガロール市	即席めんの販売	役員の兼任等…無
	ニッシンフーズ ベトナムCO.,LTD.	2011/3	ベトナム ヒンズン省	即席めんの製造販売	役員の兼任等…有
	ニッシンフーズ(タイランド)CO.,LTD.	1994/1	タイ バトゥムタニー県	即席めんの製造販売	役員の兼任等…無
欧州	ニッシンフーズKft.	2004/4	ハンガリー ケチュケメット市	即席めんの製造販売	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…無
	ニッシンフーズGmbH	1993/2	ドイツ フランクフルト市	即席めんの販売	役員の兼任等…有
	ニッシン・ユルドウズ	2012/9	トルコ サカルヤ県	即席めんの製造販売	役員の兼任等…有

【持分法適用関連会社】

地域	名称	進出年月	住所	主要な事業の内容	関係内容
米州	ニッシン・アジノモト アリメントスLtda.	1975/5	ブラジル サンパウロ市	即席めんの製造販売	役員の兼任等…無
アジア	タイブレジデントフーズPub.Co.,Ltd.	2006/12	タイ バンコク市	即席めんの製造販売	役員の兼任等…無
ロシア	マルベンフードホールディングス Ltd.	2009/1	キプロス共和国	即席めん事業を営む企業 集団の持株会社	役員の兼任等…有

 **日清食品ホールディングス株式会社**
(2897)

この資料に掲載しております当社の計画及び業績の見通し、戦略などは、発表日時点において把握できる情報から得られた当社の経営判断に基づいています。あくまでも将来の予測であり、「市場における価格競争の激化」、「事業環境をとりまく経済動向の変動」、「為替の変動」、「資本市場における相場の大幅な変動」他、様々なリスク及び不確定要因により、実際の業績と異なる可能性がございますことを、予めご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

日清食品ホールディングス株式会社 財務本部 IR室
〒160-8524 東京都新宿区新宿6-28-1
TEL : (03) 3205-5027 FAX : (03) 3205-5179
e-mail : ir@nissinfoods-holdings.co.jp